

# 産業成長戦略〈連携テーマ〉の平成29年度の改定のポイント(案)

1	担い手の育成・確保	.....	1
2	起業や新事業展開の促進	.....	14



# 担い手の育成・確保

分野の目指す姿	後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる
---------	------------------------------

<b>戦略の柱</b>  <b>戦略の方向性</b>  <b>取組方針「主な」</b> <b>◆ 具体的な取り組み</b>	<b>1 産業人材を育成する</b>	<b>2 担い手を確保する</b>
	担い手となる人を県内で育てる	・担い手となる人を県外で探す ・様々な施策によって人と仕事をマッチングする
(1)義務教育等における産業人材の基礎づくり ◆小中学校キャリア教育充実プランの推進 ◆高校生の県内企業・学校見学やインターンシップの推進 ◆社会人基礎力育成の取組の推進 ◆生徒・保護者・教職員対象の進路講演会開催 ◆社会人教育の一層の充実(高知県立大学・高知工科大学)  (2)学びの機会の提供 ◆ <b>[拡充]</b> 産学官民連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施 ◆県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」の実施 ◆あったかふれあいセンター事業の実施 ◆地域の産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手の育成を支援 ◆土佐MBAによる起業人材育成機能を強化(起業家養成講座)【再掲】 ◆産学官民連携のプラットフォーム機能を活かした産業振興の推進【再掲】 ◆農産物加工の裾野の拡大とステップアップ【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 家族経営体の経営発展に向けた支援【再掲】 ◆法人経営体への誘導と経営発展への支援【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 製材所の加工力強化【再掲】 ◆漁業経営の効率化(既存養殖業の振興)【再掲】 ◆企業の課題に応じたセミナー等の実施(OJT含む)【再掲】 ◆企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施【再掲】 ◆伝統的工芸品産業等の人材育成【再掲】 ◆工業技術センター等が行う技術研修(人材育成事業(工業技術センター・紙産業技術センター))【再掲】 ◆コンテンツ関連企業の立地促進【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> アプリ開発人材育成講座(土佐MBA)の開催【再掲】 ◆クリエイター等向けセミナー(土佐MBA)の開催【再掲】 ◆社外研修費への助成【再掲】 ◆産学情報交換会の開催【再掲】 ◆観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター化)の促進支援と売れる観光商品づくり(産業観光を含む)【再掲】 ◆広域観光組織の機能強化【再掲】 ◆地域コーディネーターの配置強化【再掲】 ◆観光創生塾を通じた人材育成【再掲】 ◆外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイド団体の育成支援【再掲】	(1)移住(人材誘致) ◆新たなエリアでの人材ルートの開拓【再掲】 ◆「移住に繋がるプロジェクト」の展開【再掲】 ◆起業・就業マインドを持つ都市部の人材の誘致【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 相談から移住に繋げるための取り組みの強化【再掲】 ◆ <b>[新規]</b> 首都圏高知ITネットワークの構築【再掲】  (2)U・Iターン等 ◆奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保と定着促進 ◆U・Iターンと県内就職の促進【再掲】  (3)中核人材情報の収集とマッチングの実現 ◆事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし【再掲】 ◆事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援【再掲】 ◆事業者の求人ニーズの掘り起こし【再掲】 ◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし【再掲】  (4)第一次産業等の担い手の育成【再掲】	
(3) 第一次産業等の担い手の育成 ◆福祉・介護分野への就業促進事業の実施 ◆専門学校生の県内定着に向けた支援 ◆県内大学生等の県内定着に向けた支援 ◆ <b>[拡充]</b> U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化【再掲】 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 農業担い手育成センターの充実・強化【再掲】 ◆実践研修・営農定着への支援【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 林業学校における人材育成【再掲】 ◆森林組合等の県内事業者への雇用促進【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保【再掲】	◆特用林産業新規就業者の支援【再掲】 ◆林業事業者のマネジメント能力向上【再掲】 ◆林業事業者における就労環境の改善【再掲】 ◆小規模林業の活動を支援【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり【再掲】 ◆ <b>[拡充]</b> 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】 ◆新規就業者が参入しやすい環境づくり【再掲】 ◆産業界のニーズに応じた人材の育成(高等技術学校)【再掲】 ◆会社説明会の開催支援【再掲】 ◆ <b>[新規]</b> 新規高卒者の離職防止【再掲】 ◆ <b>[新規]</b> 従業員の定着対策【再掲】	



# 高知県と東京農業大学との連携推進について



## 趣旨

高知県と東京農大が結びつきを深め、お互いのもつ経営資源を有効に活用し、ともに発展する

## 東京農大概要

- ・農業系専門大学(125年の歴史)
- ・実学主義で体験学習や経験を重視
- ・本県出身者(約800名、現存約600名、県職員29名)

## 連携の目的

- ・地域を支える人材の育成確保
- ・地域課題の解決
- ・技術や情報、人材の活用
- ・就職及び就農支援



## 取組みの内容

- ・高知県の理解とサポーター増大(大学での講義や高知県での農業体験)
- ・課題提起や研究フィールドとしての活用(中山間等地域でのフィールドワーク支援)
- ・試験研究機関との共同研究や連携(鮮度保持や醸造技術など)
- ・インターンシップの実施、農業研修の支援



## 連携担当教授陣



・農家研修、体験ツアー  
高畑 健(農学科助教)  
(高糖度果実生産技術)



・地域課題対策  
宮林 茂幸(森林総合学科教授)  
(農山村と都市の交流)



・鮮度保持  
馬場 正(農学科教授)  
(超長鮮度保持技術)



・微生物  
篠原 弘亮(農学科教授)  
(植物病原菌分類同定)



・醸造関係  
穂坂 賢(醸造科学科教授)  
(有用酵母の分離と利用)

## 高知県のメリット(東京農大のメリット)

- ・学生受け入れによる高知家PR、将来の担い手確保(現地研修先や実践学習等)
- ・鮮度保持による本県農産物の付加価値向上(研究テーマや素材の確保、研究成果)
- ・中山間等地域課題の解決(研究テーマや素材の確保、研究成果)
- ・本県酒造技術や製品力向上(研究テーマや素材の確保、研究成果)
- ・優れた人材の高知県への呼び込み(就農、就職先の確保)



鮮度保持

## 連携項目やテーマ

連携項目	テーマ	内容	予定
試験研究との連携	鮮度保持技術	農大教授による技術的なアドバイス	鮮度保持技術検討会(1回) 農学科(馬場教授、篠原教授)
	酒米振興		土佐酒振興プラットフォーム(2回) 醸造科学科(穂坂教授)
	鮮度保持技術 酒米振興など	セミナー、講演会への招致	鮮度保持技術に関する講演会(馬場教授)(1回) 土佐酒振興に関するセミナー(穂坂教授)(1回) 微生物活用に関する講演会(農学科 篠原教授)(1回)
人材の交流	学生の農作業体験	担い手センター、農家での受入	体験実習(10名):担い手育成センター、農家(30日間) 体験ツアー(15名):農業担い手育成センター(2日)
	学生の研究支援	研究可能な県機関、農家情報の提供など	研究課題や体験実習先受入農家情報の提示(随時)
	研究員の大学での研修	東京農大での研究員の研修	鮮度保持技術の習得研修(5日間)
	学生の就農・就職支援	就農・就職相談会	学園祭などでのブース設置(11月)
	学生の職場体験	県機関でのインターンシップ	農業関係県出先機関(試験研究、普及所)や県庁で職場体験受入(8月)
高知県のPR	農大での講義、講座	寄付講座(高知県の農業施策、担い手対策など)	大学のカリキュラムへ設定(6月、12月) 内容:高知県の農業について、担い手対策など
	農大イベントへの参加	学園祭での本県PR	学園祭へのブース出展(11月):パネルや農産物展示、就職就農等相談など
その他	連絡・協議	幹事会の開催	計画の策定・実施協議(3月)、次年度計画の検討(1月)

## 期待される効果

- ・農業の担い手の確保による産地拡大
- ・鮮度保持技術による商品力の向上
- ・酒米生産の加速化



産地の維持拡大



吟醸酵母



鮮度保持(高知県開発パーシャル包装)

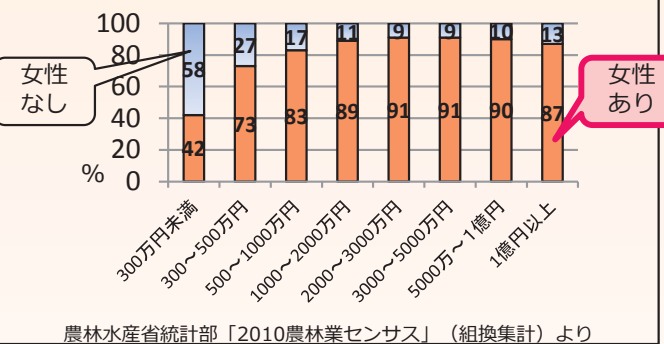
# 女性の活躍促進について

## 背景

農業の発展のためには、農業就業人口の約43%を占める女性農業者の能力を最大限に活かせる環境整備と次代を担うリーダーの育成が不可欠

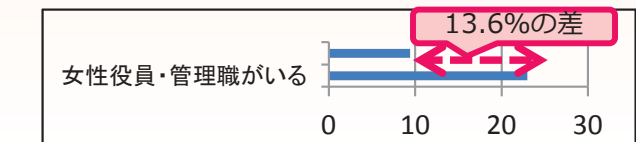
●女性が参画している経営体ほど販売額が大きい傾向にある(図1)

図1 女性の基幹的農業者の有無別経営状況



●女性役員、管理職がいる経営は、売上や収益の増加率が高い傾向にある(図2)

図2 女性役員等の有無と融資後3年間の売上増加率(%)



## 女性農業者の意見

- 技術と経営**
  - 経営パートナーとして経営に参画したい。
  - 天敵や環境制御など技術を習得したい。
  - 女性限定の機械講習会を希望。
  - アシストスーツに興味がある。
- 労働力**
  - 忙しい。人手が足りない。
  - 介護・子育て時の農作業ヘルパーを希望。
  - JA無料職業紹介所を整備して欲しい。
  - 人を雇うと、色々気をを使う。
  - 雇用さん用に仮設トイレを整備したい。
- 交流**
  - 女性の組織活動が低迷している。
  - 若い人が組織に入らない。
  - 地域での交流が減ってきている。
  - 組織や世代を超えて交流をしたい。

## 課題

- 1. 経営主とのパートナーシップの構築**
  - 経営管理能力の向上
  - 栽培技術力の向上
- 2. 雇用管理能力の向上**
  - 雇用管理に関する知識の習得
  - 雇用管理に係る負担軽減
- 3. 参加しやすい学習、交流の場づくり**
  - 世代、組織間を超えた場づくり

## はちきん農業大学

対象	目的	特徴
県内在住の女性農業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●技術・経営力アップへの支援</li> <li>●学びと交流の場の創出</li> <li>●次代を担うリーダーの育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●参加しやすい地域会場</li> <li>●県域講座で交流を促進</li> <li>●受講する講座を自由に選択</li> <li>●単位制、聴講制度あり</li> </ul>

## 実施体制

### ①本校(県域会場: 1カ所)

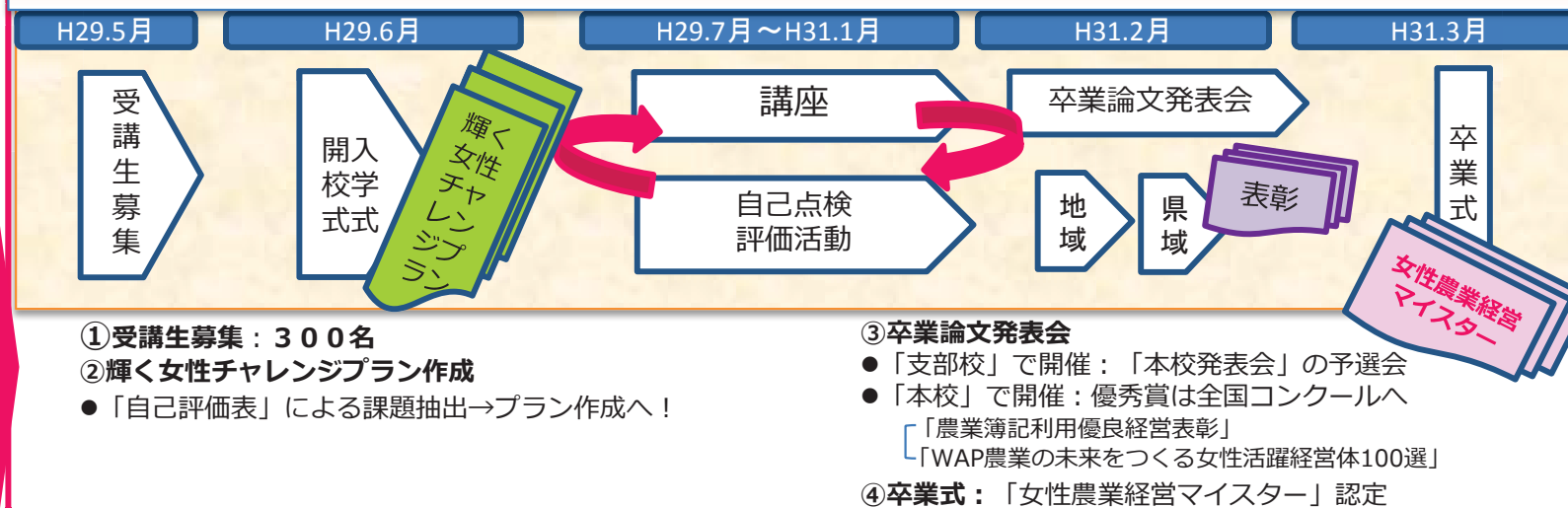
- 学長 JA中央会会長
- 副学長 農業振興部長
- 事務局 環境農業推進課

### ②支部校(地域会場: 9普及課・所)

- 支部長 普及課・所長
- 事務局 普及課・所

## 入学から卒業までのスケジュール(2年間)

※1期生のスケジュールとする

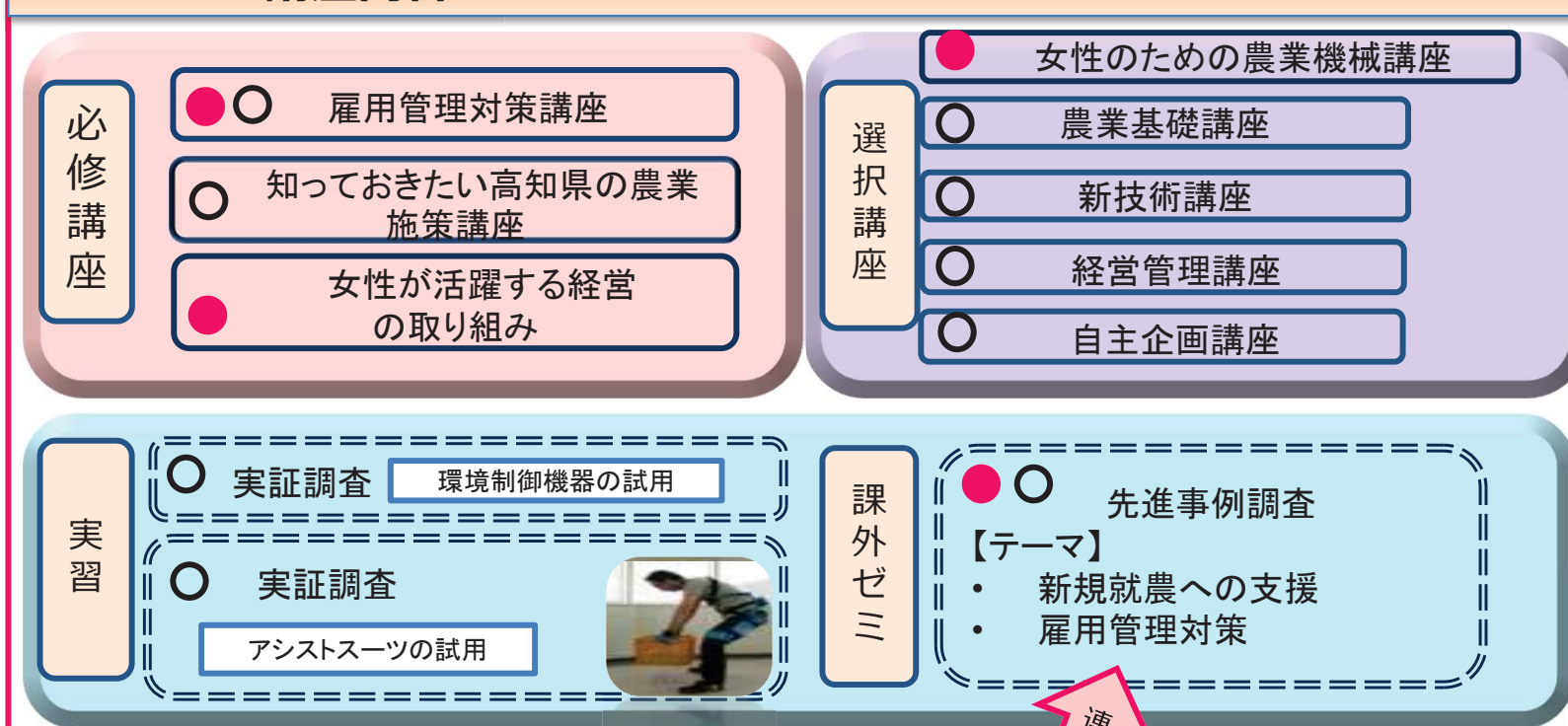


- ①受講生募集: 300名
- ②輝く女性チャレンジプラン作成  
●「自己評価表」による課題抽出→プラン作成へ!

- ③卒業論文発表会  
●「支部校」で開催: 「本校発表会」の予選会  
●「本校」で開催: 優秀賞は全国コンクールへ  
【農業簿記利用優良経営表彰】  
【WAP農業の未来をつくる女性活躍経営体100選】
- ④卒業式: 「女性農業経営マイスター」認定

## 講座内容

●本校(県域)で開催 ○支部校(地域)で開催



女性の活躍推進室

産地・流通支援課

東京農業大学

土佐MBA

高知大学

## 目指す姿

### 積極的に経営参画

- 環境制御技術の更なる普及拡大へ!
- 新規就農者確保育成へ!



- 組織、世代間の交流

### 経営体の発展へ!

- 収量が向上!
- 売上が向上!
- 所得が向上!

【目標】  
農業産出額等  
1,060億円  
(H31)

女性の学びと交流の場を創出

女性が輝く農業の実現

連携

# 労働力を確保する仕組みの構築について(案)

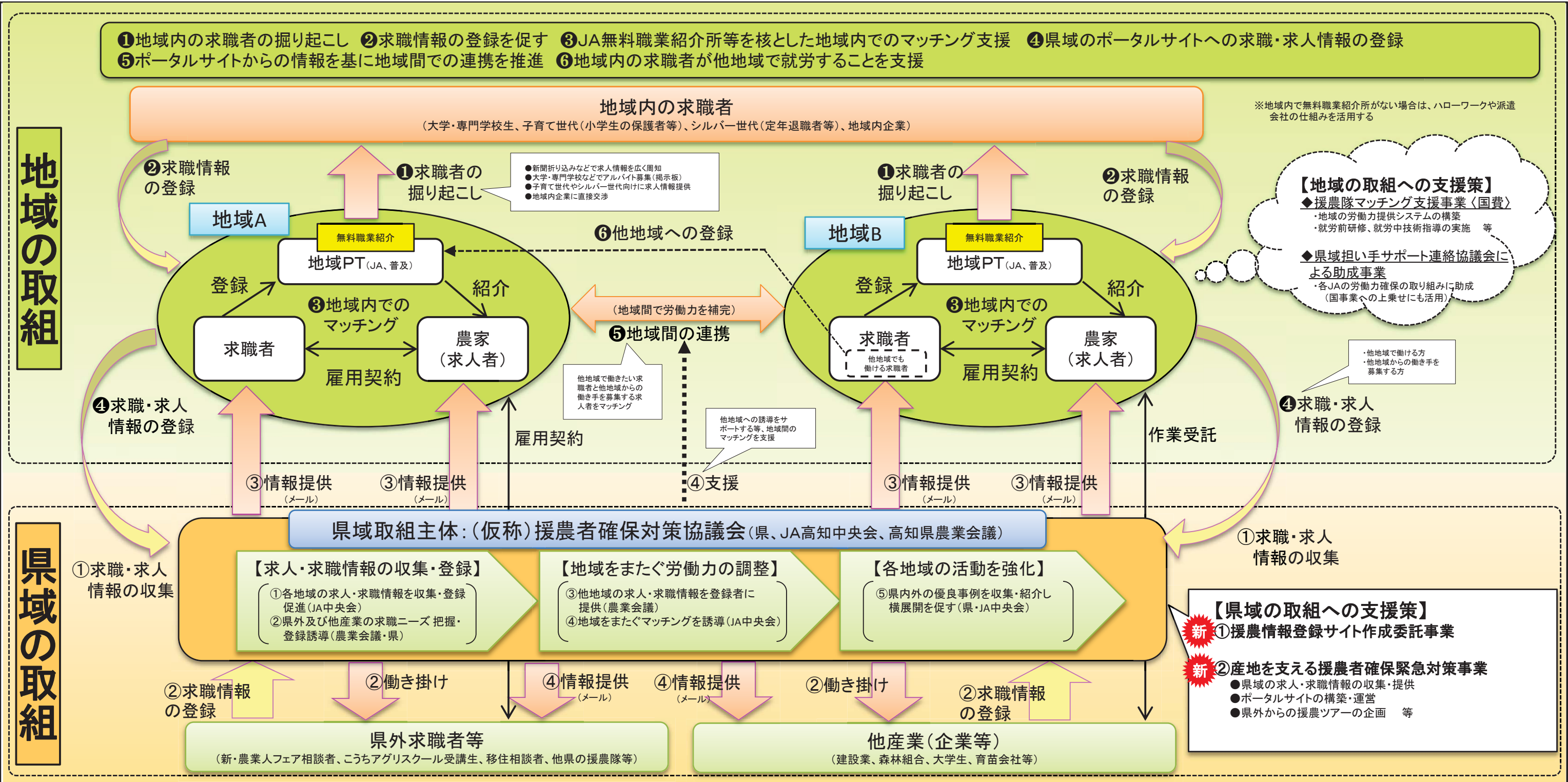
## 【現状・課題】

- ・園芸農家の約4割(※)で労働力不足が発生し、拡大再生産のボトルネックとなっている。  
(主に収穫、出荷調整作業等で不足。地域や品目で不足状況が異なる。(※)主要品目340戸を対象)
- ・これまでの地縁に頼った確保策では限界。既存制度の活用を含め求人方法を改善し、地域外・農業外から人を呼び込む必要がある。

## 【対策】

- ◆各地域で求職者(援農者)のリスト化、求人・求職者のマッチングを推進
- ◆地域間で労働力を補完するために県域での仕組みを構築

必要な労働力を確保



農家の意向(規模拡大、収量アップ、現状維持)に沿った労働力が確保され、産地の生産力が維持・向上される。

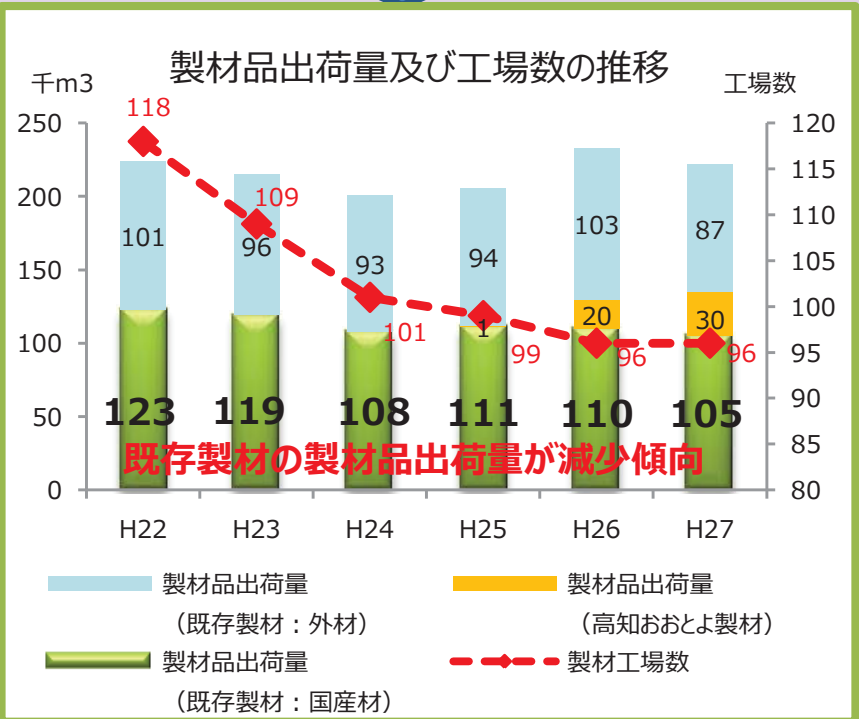
# 製材事業体に対する取組の強化について（中小企業への取組）

木材加工力の強化（製材設備の整備による加工力強化）

製材事業体の現状把握や新たな取組のために実態調査を実施

## 【これまでの取組】

- ◆平成24年度から木材加工力強化（ハード）の支援を拡充
  - 国の支援に加え、新たに県単独事業「県産材加工力強化事業」による製材設備の整備を支援
    - ・21(延べ31)事業体が設備投資(H24～H28)
  - ※県産材加工力強化事業の導入事業体（延べ）
    - H24:7社、H25:8社、H26:7社、H27:4社
    - H28:3社、計29社（延べ）
  - ※国補助事業の導入事業体
    - H25:高知おおとよ製材(株)
    - H27:池川木材工業(有)



- ・木材加工力強化のために設備投資を行った事業体では、加工能力や製材品の品質が向上
- 一方で
- ・既存製材の製材品出荷量及び工場数が年々減少

## 【見えてきた新たな課題】(実態調査より)

※調査先:55社(原木消費量3百m3/年以上)

- 《人材育成》
- ・人材の確保が困難。
  - ・将来の「目立て」技術者の不足を危惧。(技術者の育成が急務)



※「目立て」とは、帯鋸などの鋸の研磨作業

- 《事業継承》
- ・後継者(息子)がいるが事業継承を望まない事業体あり。
  - ・後継者がいない60歳以上の経営者の事業体が多い。

- 《設備投資》
- ・販売が伸び悩む中、設備投資を躊躇する事業体が多い。
  - ・経営が好転した事業体は、設備投資を行った事業体。

- 《特色ある製品》
- ・製品に特色があり、販売方法を工夫している事業体は経営が安定。
  - ・防腐・防蟻処理等は県外で施工。



- ・柱など一般建築用材の製材の継続を望む事業体が多い。



- 《販売》
- ・営業活動が不足し、新たな取引の拡大が困難。

## 【課題解決に向けた方向】

- ★人材育成の強化
- ★付加価値の高い製材品づくりを推進
- ★競争力の高い製材品づくりを推進

### H29実施事業

- ★県産材加工力強化事業（人材育成（ソフト事業）を追加）～人材育成とハードの両面から支援～
  - ① 事業体の事業戦略づくり等に向けた講習会の開催や個別支援など **拡充**
  - ② 県産材加工力推進事業 **拡充**
    - ・木材協会等が行う経営者を対象とした事業戦略づくり等に対する支援
    - ・「製材若手の会」など経営者の連携による活動を支援
    - ・製材及び木材の高次加工に必要な製造技術の習得に対する支援
      - 先進的な取組を行っている製材工場等における研修
      - 木材乾燥技術、高次加工等に関する講習会の参加に対する支援
    - ・技術アドバイザーの派遣に対する支援
    - ・協同組合等が行う目立て技術者の養成を支援
      - 県外の機械メーカー等における研修
  - ③ 県産材加工力整備事業
    - ・従来の製材設備の整備に加え、新たに木材専用フォークリフトの導入を支援
- ★木材加工流通施設整備事業
  - ・高性能乾燥機の導入支援
- ★非住宅建築物木造化促進事業
  - ・新たな内装材等の開発
    - 事業体による木製品の商品化（インテリアデザイナー等と連携）に対する支援

+

### 人材育成に関する支援策（他部局等）

- ・土佐まるごとビジネスアカデミーの活用
- ・ものづくり地産地消・外商センターの活用事業戦略
  - 「事業戦略」の策定等をサポート
- ・小規模事業者等支援委託事業の活用
  - 専門家が中小企業者の経営等を指導
- ・事業承継や後継者等の中核人材の確保
  - 事業承継等推進事業や事業承継・人材確保センターの活用
- ・採用定着奨励金の活用 → 雇用者に対する給付金

## 販売の強化

- ◆県内事業者の地産外商を支援
  - 県内外での商談会及び土佐材展の開催
  - 県外流通拠点及び土佐材パートナー企業との連携による外商促進

## 事業体の販売面を更に支援

- 《販売》
  - 県産材の外商推進体制を強化
  - 県産材の輸出を強化

H29拡充



# 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保(H29改定)

## 現状と見えてきた課題

- ①UIターン就職相談会等における面談人数は増加しているが、就業に至るケースは5%程度(H27)
- ②相談者を就業に繋げるためには、一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな対応が必要
- ③特に、若者やUIターン者を確保するためには、高知県の林業の魅力を強力にアピールする機会を作ることが必要

年度	H23	H24	H25	H26	H27
就職相談会回数	6	10	10	11	11
延べ面談人数	22	46	30	102	111
林業に就業した者					7
うち、UIターン者					6

## バージョンアップのポイント

- ◆林業労働力確保支援センターの窓口機能強化
- ◆林業労働力確保支援センターと連携した受け入れ体制の充実

## 取り組みの方向性

- 都市部の林業就業希望者の掘り起こしを進める  
→(定期的な相談会)
- UIターン希望者や県内の新卒予定者を対象に、高知県の林業について、詳しく知ることができる新たな取り組みをスタートさせる  
→(フォレストスクール、県内版フォレストスクール)
- 就業希望者が高知県でいつでも林業体験や視察ができるような受け入れ体制を構築する  
→(林業事業体等と連携した受け入れ体制の構築)

## 到達目標

産業振興計画  
林業の担い手確保  
新規就業者数  
H31: 68人  
H29: 62人

### 情報発信

### 勧誘

### PR

### 体験

### 就業準備

### マッチング

### 就業後

《間口を広げる》

《確保する》

《定着率を上げる》

#### ITの活用 **拡充**

・ホームページのリニューアル(就業支援充実)

・他団体HPにリンク  
・新聞広告  
・市町村広報掲載

#### 広報ツールの充実 **NEW!**

・PRビデオ作製(高知の森林・林業を紹介)(勧誘・PR時に活用)

#### 相談会(移住連携)

・UIターン就職相談会、移住座談会(東京、名古屋、大阪、高知:計9回)

#### 相談会(林業専門) **拡充!**

・定期的な個別相談会の開催(東京、大阪、高知)(毎月第2日曜等)

・「森林の仕事ガイド」(全森連主催)(東京2回、大阪1回)

#### フォレストスクール **NEW!**

・首都圏で、高知の林業について学ぶセミナーの開催(東京、大阪)(3日で1コース)

#### 県内版フォレストスクール **NEW!**

・県内の新卒予定者等を対象に地元高知の林業について学ぶセミナー開催(1日×3箇所)

#### 見る・触れる・交流する **拡充**

希望者のニーズや都合に合わせた視察  
・林業事業体  
・林業学校  
・副業型林家

・林業体験教室(2日間×1回)

・林業体験ツアー(2泊3日程×2回) **拡充**

・県内の高校生等対象の「林業職場体験」(1日×1回)

#### 就業準備

・林業就業支援講習(20日間×1回)(実地講習+資格取得)

・県内の高校生等対象の「技術研修」(資格取得2種類)(5回)

#### 就職先を見つける

・林業就業相談会(年3回)(求人事業体と求職者のお見合い)

#### 学ぶ **拡充**

・林業学校入校への入校案内(オープンキャンパス、エブリデイオープンキャンパス)

#### 副業型林業の紹介 **拡充**

・小規模林業に取り組む団体等への紹介

#### 新規就業者聞き取り **NEW!**

・就業後の状況について聞き取り

#### 相談対応 **NEW!**

・新規就業後の相談に対応

#### 事業体訪問

・雇用改善計画認定事業体を訪問

# 漁業の担い手の育成・確保

漁業就業者の高齢化が進み、今後、急激な減少が予想されることから、漁業就業者を確保し、沿岸漁業の活性化を図るため、漁業就業を希望する方の就業相談から技術習得、独立までを総合的に支援する。

さらに、移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等と連携した中核的な漁業者の計画的な育成に取り組む。あわせて、漁村での仕事の受け皿を発掘・情報発信し、就業希望者の家族等も漁村へ移住しやすい環境づくりに取り組む。

## PR・相談

### ○就業希望者の掘り起こし

- 県ホームページ
  - 高知県の漁業の紹介
  - 就業支援制度の紹介
  - 漁村のライフスタイルの紹介
 (市町村のホームページ等での情報発信)
- 漁業就業セミナーの開催
  - 漁業に興味がある人等を対象として、漁業者の講演や漁業体験を実施
- 漁業就業フェア、U・Iターン相談会等への出展
  - 東京、大阪等で開催されるフェア等で高知県の漁業や就業支援制度に加えて漁村のライフスタイルを提案

- 新** (4) 漁村での幅広いライフスタイルを提案し、漁村への移住・就業を促進
- 漁村地域の特色を生かしたライフスタイルをパッケージ化して提案(提案型パンフレットの作成)
  - 雑誌等を利用したターゲットを絞り込んだ情報発信

### ○相談窓口の設置

- 高知県漁協に配置した漁業就業支援アドバイザーを1名増員し、2名体制にし、きめ細やかな対応を実施
- 面談、電話、メールによる個別相談
- 漁業体験研修(短期研修)の受付・研修実施に向けた調整
- 国の研修支援事業の実施主体



## 体験・マッチング

### ○漁業体験研修(短期研修)

3~7日間程度、実際の漁業や漁村生活を体験することで、就業後の漁業活動や漁村での生活をイメージしてもらう。

- (内容)
- 海上研修(漁法、操船等)
  - 陸上研修(漁具作製、水揚げ作業等)
- (対象)
- 高知県内で漁業就業を検討している者
  - 漁村への移住を検討している者 等
- (支援内容)
- 研修中の宿泊費(上限5千円/日)
  - 傷害保険料 等

### 拡

- 漁業体験研修受講者とその家族等の漁村での生活体験の実施

### ○座学研修

各指導所単位で座学研修・交流会を開催することで、研修生同士の交流の促進や地域への定着を図る。

### ○担い手育成研修(雇用型OJT研修)

漁業就業、漁協や水産加工業など漁村を支える産業分野での担い手確保のため、企業等と連携して、就業後に実際に必要となる技能習得を支援する。

- (研修期間) 3カ月間  
(支援内容) 研修生給与、指導者金

- ※ 研修後は、受入れ企業等への就業を想定
- ※ 国の地域創生人材育成事業を活用

## 技術習得

### ○新規漁業就業者支援事業

自営等の漁業就業者の確保育成の促進のため、長期研修期間中の技術研修生の生活支援費等を補助する。

- (補助事業者) 市町村 (事業実施主体) 漁業協同組合
- (支援内容) 研修及び生活支援費(15万円/月以内)  
指導者への謝礼(5万円+α)

### ○担い手育成団体支援事業

研修期間中、担い手育成団体が研修生を雇用し、特定の漁業種類において計画的に漁業の担い手を育成することを支援する。

- (事業実施主体) 担い手育成団体※(H27:3団体認定、H28:3団体認定、計6団体)
- ※漁業就業希望者に対する実践研修を行う研修受入機関として知事が認定した法人又は団体
- (対象とする漁業種類) マダイ養殖、定置網、メジカひき縄、マグロはえ縄、まき網、クロマグロ養殖
- (支援内容) 研修生の給与、指導者への報酬 等

### 拡

- 担い手確保のために、担い手育成団体の漁業就業フェア等への参加を促進

### ○新規漁業就業者確保事業(国)

- 実践研修
  - 操業等による漁業現場での研修を支援
- (研修期間) 雇用型: 1年間

## 独立支援

### ○漁船リース事業

- 拡** (1) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)
- 「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援する。

- (支援内容) 補助率: 1/2以内(上限2億5千万円)

- 新** (2) 漁船導入支援事業  
上記(1)の漁船導入への上乗せ補助

- (補助事業者) 市町村  
(事業実施主体) (一社)高知県漁船リース事業協会、漁協
- (支援内容) 対象船舶: 総トン数10トン未満の漁船  
補助率: 新規就業者1/10以内  
その他漁業者1/20以内  
補助額: 上限250万円



### ○資金調達への支援

- 漁船、漁労設備、養殖生産設備等の取得を行う際の資金調達を支援する。
- 沿岸漁業改善資金
  - 高知県漁業近代化資金 など

# 産業人材の育成・確保

## 背景【国の動き】

◆H.28.9.27 働き方改革実現会議がスタート  
 「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」、  
 「労働生産性の向上」、「長時間労働の是正」、  
 「女性・若者が活躍しやすい環境整備」、  
 「子育て・介護と仕事の両立」  
 など9項目が検討テーマに

## 背景【高知県の現状】

○求人数の増加  
 H28.11末 有効求人数 14,905人  
 (H26.11 12,403人)  
 ○求職者数の減少  
 H28.11末有効求職者数 12,454人  
 (H26.11 14,252人)

○新規高卒者の卒業後3年以内の離職率が全国より高い ※H25.3卒業者の離職状況

	全国	高知県
1年目	20.1%	22.4%
2年目	11.8%	13.9%
3年目	9.1%	8.0%
合計	40.9%	44.3%

出展：厚生労働省 新規学卒者の就職離職調査

○「結婚」「出産・育児」「介護・看護」を理由とする離職者がいる

平成19年10月以降5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者数

結婚：2,300人  
 出産・育児：6,400人  
 介護・看護：2,900人

(「平成24年就業構造基本調査」より推計)

## 《県として重点とする取組》

- ① 新規高卒者の離職防止
- ② 従業員の定着対策

## 目指す姿

### 人手不足

○労働環境・労働条件の見直しをしないままだと……

- ・従業員のモチベーションが低下
- ・従業員が定着しない

○労働環境・労働条件を改善したら……

- ・従業員のモチベーションアップ
- ・従業員が定着する

- 悪循環
- 求人を出しても応募がない
  - 生産性が上がらない(売り上げも減少)
  - 労働条件の悪化
  - 従業員が離職する
  - ますます人手不足

- 好循環
- 求人を出したら応募がある
  - 生産性が向上する(売上増加)
  - 人材育成をするとさらに生産性が向上
  - 事業拡大する(人手がいる)
  - ・正社員求人の増加
  - 売り上げの増加(賃金アップなど)
  - 求人の増加

## ① 新規高卒者の離職防止

### 離職の理由と考えられる要因

- 《離職理由・県教委調査》  
 第1位 仕事が向いていない  
 第2位 勤労意欲の欠如
- 《離職理由・厚労省調査》  
 第1位 労働条件・休日・休暇の条件がよくなかった  
 第2位 職場の人間関係

### 《考えられる要因》

- ・働くことがイメージできていなかったり、内定からの就職までの気の緩みが勤労意欲の低下につながっているのではないかと
- ・希望する(していた)労働条件と実際のギャップ
- ・企業に、「先輩の仕事を見て学ぶ」、「入社当初は叱られて当たり前」といった昔ながらの意識があるのではないかと

### 対策

- 《新規高卒者》
- ・内定者のモチベーションの維持 **ポイント1**
  - ・入社前後の不安の解消と社会人としての自覚と責任感の養成 **ポイント2**
- 《企業》
- ・人材確保のための職場環境の改善への意識の醸成 **ポイント3**

### 具体的な取組

拡

・県内企業の就職内定者(高校生)を対象としたブラッシュアップセミナー(2月、3ヶ所、4回)  
 (H28実績：242人 ◎目標：300人)

内容：社会人を交えたグループワーク等による就労意識の醸成と就労後の仲間づくり、ビジネスマナーなど

高校新卒内定者を誘導

採用企業を誘導

新 新入社員向けセミナー(◎目標：200人)  
 内容：仕事の基本と入社後の不安解消(コミュニケーション力)(先輩からの助言) **ポイント2**

新 新卒者採用企業等を対象としたセミナー(◎目標：300社)  
 内容：人材確保・活用のためのノウハウなど **ポイント3**

## ② 従業員の定着対策

高知家  
 SHIPPEN POSITIVE PRESENT  
 新 官民協働のセミナーの実施

人材の育成は、企業の成長につながる

経営計画策定

人材育成計画や採用計画の策定  
 労働環境・労働条件の見直し

ハローワーク、女性しごと応援室、社会保険労務士の支援

労働環境・労働条件の見直し

○従業員の研修  
 ○人材確保

○福利厚生、休暇制度の充実  
 ○賃金アップ  
 ○非正規職員の正規化

“お墨付き”  
 拡 次世代育成支援  
 認証制度(介護を追加)

働き続けることのできる企業

## 経営計画(人材育成計画)の必要性

・経営計画を策定したことがある企業の34%が売上が増加し、策定したことがない企業のうち売上が増加したと回答した企業は20.2% ⇒ 策定した方が売上高増加の傾向

・人材育成を行っている企業は37.5%  
 人材育成の取組を行っている企業の34.9%が売上が増加し、人材育成をしていない企業のうち売上が増加したと回答した企業は23.1%  
 ⇒ 人材育成に取り組んでいる方が売上高増加の傾向

■【出典：中小企業庁「2016年版 小規模企業白書」】

・若年労働者の職業生活の満足度DI(雇用形態別)  
 正社員の満足度の高い項目  
 「雇用の安定性(63.6ポイント)」「しごとの内容・やりがい(56.3ポイント)」  
 「福利厚生(44.7ポイント)」となっている。

■【出典：厚生労働省「平成25年度若年者雇用実態調査」】

労働条件・労働環境の整備や経営計画の策定、人材育成を行うことは企業にとってメリット(従業員が定着し、企業の生産性が向上)のある取組

# 【土佐MBA】アプリ開発人材育成講座<基礎編&応用編>の現状とH29年度の拡充(案)

ねらい

人材が不足するアプリケーション開発者の育成を目的とし、『アプリ開発人材育成講座』の<基礎編>と<応用編>を開催。座学形式の<基礎編>で育成対象者の裾野の拡大を図るとともに、<応用編>では、県内企業から派遣されたプロジェクトマネージャーがリードするグループ単位で動くアプリを開発する実践講座を開催することで、即戦力に近いアプリ開発者の人材の輩出と、受講者と県内企業とのマッチングによる若者の県内定着を図る。

平成28年度講座概要



平成29年度改善点

**対策**

**アプリ開発人材等の裾野の更なる拡大・応用編の受講者拡大**

■プログラミング等の基礎的な知識・技術を持った人材の育成メニューを質・量ともに充実・強化  
 <目指す方向>

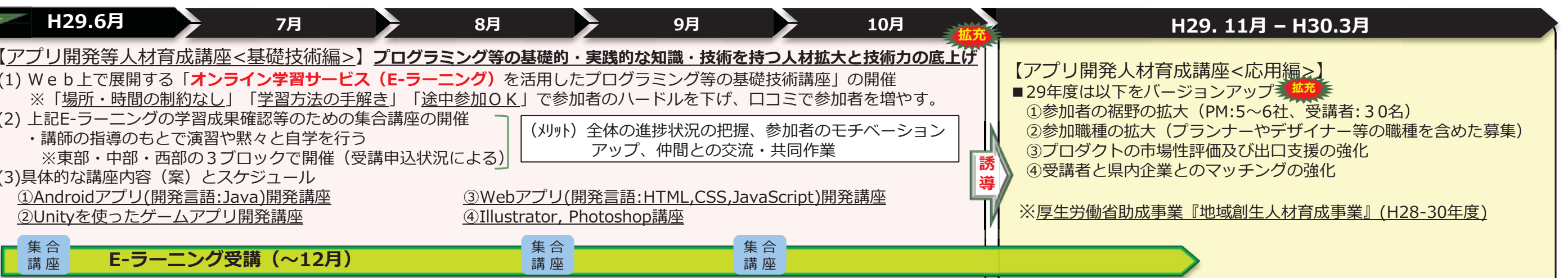
- ・基礎技術編から基礎的・実践的な知識・技術を持つ人材を幅広く育成
- ・時間・場所の制約を受けず、受講期間などの自由度が高い学習機会の提供
- ・将来に向けたアプリ開発人材等の裾野の更なる拡大(教委と連携し、中・高校生の参加を促進)

**目標**

**(1) 基礎技術編と応用編で目指す方向**  
 【基礎技術編】アプリ開発等を行うための基礎知識・技術習得のための実技講座  
 場所/時間の制約のないオンライン講座による参加者の裾野拡大  
 【応用編】グループでのアプリ開発による企業の即戦力に近い人材の育成

**(2) 人材育成の規模**  
 【基礎技術編】200名程度の受講者をめざす(応用編参加の潜在層の拡大)  
 【応用編】30名程度の受講者をめざす  
 ⇒プログラマーの県内有効求人数約20名+立地企業(新規含む)による雇用の目標9名を想定した人材の育成を目指す!

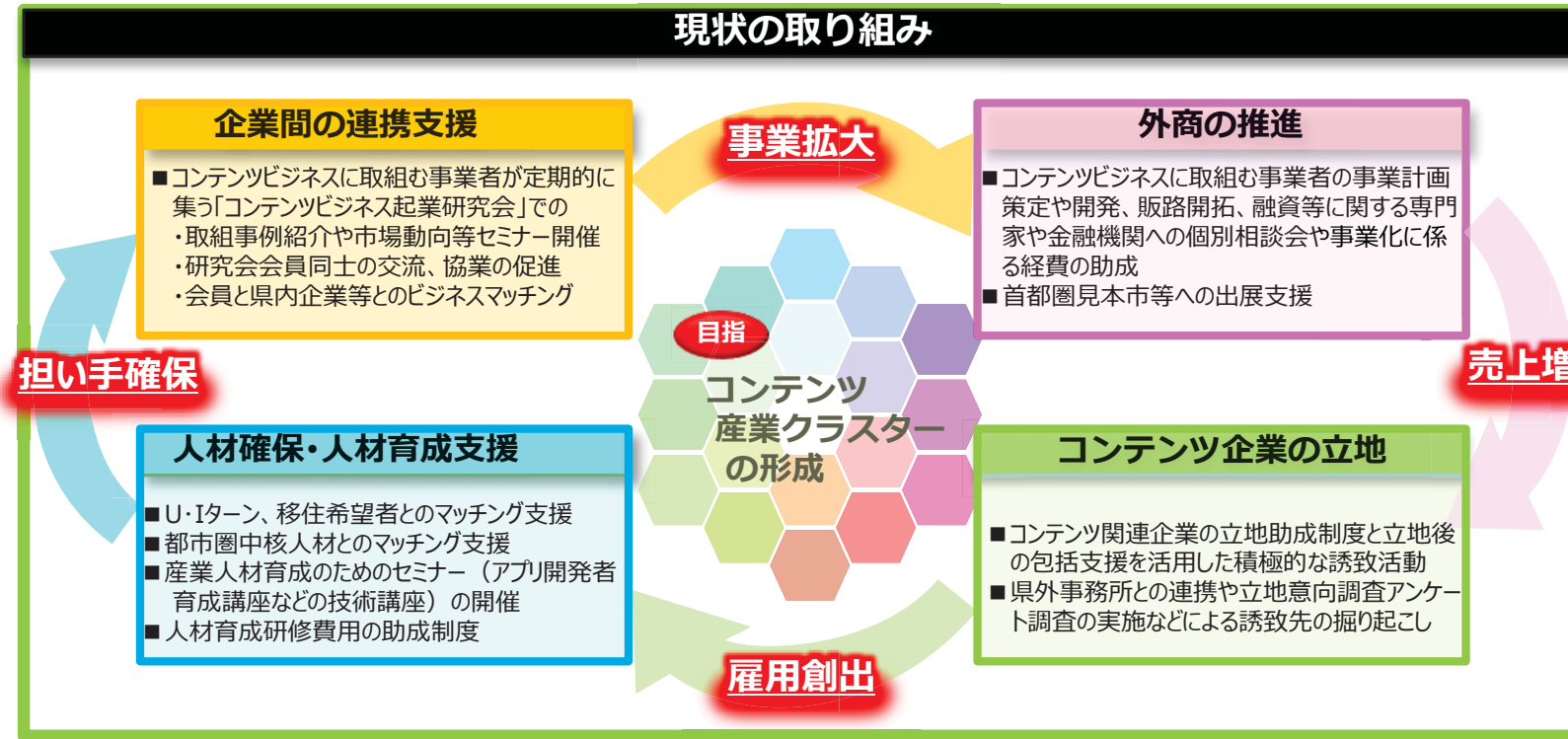
平成29年度講座概要



1. 高知県のコンテンツ産業振興の取組の現状と課題

ねらい  
数値目標

コンテンツ関連企業に対する包括支援で好循環を生み出すことで、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。  
県内雇用者数：現状(H28.9) 73人 ⇒ 4年後(H31) 161人 ⇒ 6年後(H33) 260人 ⇒ 10年後(H37) 566人



**これまでの成果**

**明**

- 高知県への「ソーシャルゲーム産業の集積」を目指し、県内企業のゲーム開発を支援 ⇒ 6タイトルリリース、県内企業と県外ゲーム開発会社との協業
- 平成25年度から本年度にかけて、ゲームイラスト制作会社、ゲームの品質保証とカスタマーサポートを行う企業、企業向けアプリ開発会社、人工知能対話エンジンに搭載する対話シナリオの作成会社など、コンテンツ産業の企業立地が実現（合計7社）
- 上記による雇用効果が70名を超え、今後更なる雇用が見込まれるなど、産業集積の土台が形成されつつある。

**暗**

**現状の課題**

- 本県への立地を検討しながら、県内でのエンジニアの確保の見通しがたたないことを理由に立地に踏み切れない企業があり、人材不足が企業誘致の障害となっている。
- 土佐MBA講座の実施により、企業の即戦力となる人材の育成を進めているが、県内の学生数の減少や知識・技術レベルの異なる人材を育成するには時間を要すること等、量的・時間的な課題があり、土佐MBA講座のみでは人材不足を解消できる状況には至っていない。
- 一方、首都圏の企業で働き、スキルを身に付けたエンジニアの中には、様々な事情から本県へのU・Iターンを考えている方が存在すると考えられるが、当該人材の掘り起こしと定期的な交流・情報交換を通じたアプローチができる仕組みがない。 ⇒ エンジニアを確保するためには「県内での土佐MBAによる育成」と「県外からの人材誘致」の両輪での推進が不可欠で、後者を推進するためのネットワークが必要。

2. 課題解消に向けたH29年度の取組(案)

- 開催目的**
- 首都圏で『高知ITネットワーク(仮称)』を創設し、高知県ゆかりの首都圏在住の人材とのネットワーク化を図る。
  - 定期的な交流によるネットワーク拡大、県内企業とのマッチングや県内技術者との交流を行う。
  - 口コミで拡大を図ったうえで、高知県への移住/転職(U/Iターン)、高知県での立地や起業、高知県企業との事業連携等に繋げる。

3. 事業概要

対象者及び確保方法	活動企画(案)	活動目的
<p><b>1. ネットワーク化の対象者</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■首都圏に在住する高知県出身者や高知県に興味・関心を持っていたり、著名なIT企業経営者等</li> <li>・故郷・高知のために力になりたいと思っている高知県出身者</li> <li>・高知県に移住して働きたいと思っている方</li> <li>※主なターゲット；20-40歳代を主としたIT技術者・クリエイター</li> <li>・観光特使、協定締結企業、高知県への立地企業関係者、高知県への立地に関心のある企業関係者 等</li> </ul> <p><b>2. ネットワーク対象者(以下「会員」という)の確保方法</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■首都圏の各種業界団体、中小企業基盤整備機構等会員企業への案内</li> <li>■SPAJAM(スマホアプリ開発コンテスト)参加者等、IT技術者/クリエイターへの案内</li> <li>■県内高等教育機関の卒業生</li> <li>■高知県の関係先(観光特使、県人会、協定締結企業、立地企業を含む関係先企業等)への案内</li> <li>■Web, SNS, @Press等を活用した情報発信</li> </ul>	<p>①ネットワーク交流会(年2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■講演・プレゼンによる理解促進(著名なIT企業経営者等の講演/県内企業・技術者・クリエイターのプレゼン/移住者体験談報告等)</li> <li>■対話による関係構築(対話形式のワークショップ、地元課題解決型アイデアソン、大懇親会(高知の食のPR))</li> <li>■名簿の作成(会員のプロフィール付き名簿を作成)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク形成</li> <li>・会員との交流、情報交換</li> </ul>
	<p>②アイデアソン・ハッカソン等交流イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■会員と県内企業/県内技術者/県内クリエイターとの共創による課題解決型アイデアソン・ハッカソン</li> <li>■地元のお題提供者や首都圏IT企業(メール提供等)との協働、メンター配置、優れた作品・チームへの表彰制度など</li> <li>■県が行う首都圏IT人材と県内企業とのマッチング、企業誘致、移住相談のブースを併設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク強化</li> <li>・高知県への興味・関心度合の向上</li> <li>・転職/立地等への誘導</li> </ul>
	<p>③県内フィールドワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■会員を高知県に招き、県内企業関係者や技術者との交流やフィールドワークを2泊3日程度の日程で実施</li> <li>■県内企業や高等教育機関の視察や面談、県内の様々な学生や社会人との交流、地元施設や生活を体感できるツアー開催</li> <li>■アイデアソンの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業や技術者、学生等との関係強化</li> <li>・転職/立地等に向けた体験ツアー</li> </ul>
	<p>④情報発信、オンライン交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■Webサイトでの活動内容や地元の魅力等の発信、Facebook, TwitterなどのSNSでの情報発信、会員同士のオンライン交流</li> <li>■年間の活動をまとめた冊子を作成、会員や関係者に配布、更なる会員の拡大の訴求媒体として活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転職/立地等情報収集</li> <li>・ネットワーク拡大</li> </ul>
運用	<p>■首都圏における会員の集客や上記活動の企画・準備・運営等については、プロポーザルにより事業者を選定し、委託</p>	

### 土佐まるごとビジネスアカデミーについて

【目的】：本県の産業を継続的に底上げしていくためには、地域や企業で活躍する人材の育成が大きな課題。そのため、さまざまな産業で事業を進めるにあたって必要なビジネスの基礎から応用、実践までの「学びの場」を提供する。メニューを体系化し、受講者のニーズやレベルに応じて受講できるような環境を整備することで、より多くの産業人材、地域課題の解決にあたる人材の育成を進める。

#### 【これまでの成果】

- ・受講者数 延べ6,959人(H24～27)  
=ビジネスの知識・スキルの向上
- ・事業規模の拡大、新商品開発と販路開拓、受講生同士のネットワークの構築
- ・地域アクションプランへの発展、拡大

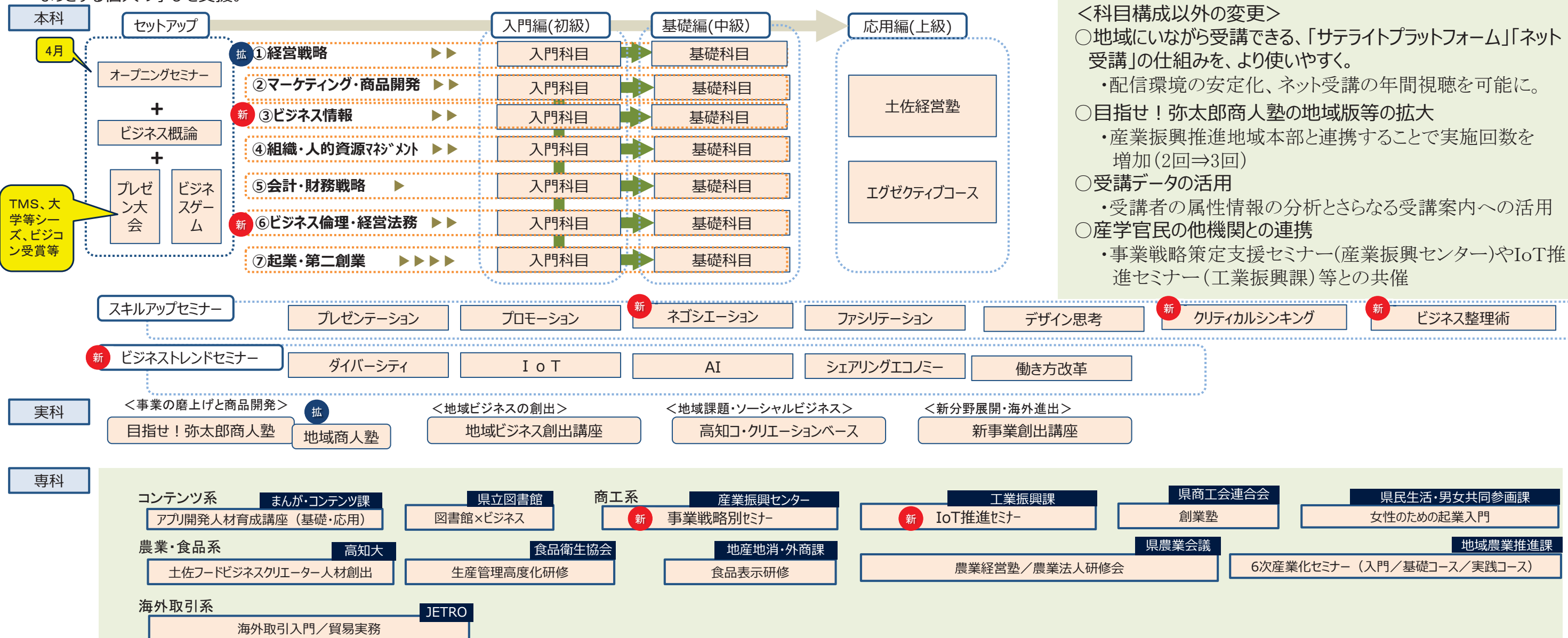
#### 【課題】

- ◆開設から5年目を迎え、この間の社会情勢を含めた事業環境の変化に対応し、また、より多くの受講層のニーズに合わせたカリキュラムへの再編が必要（・講座内容の重複感や分野の不足 ・全体像がわかりにくい構成）
- ◆ネットワークの構築やさらなる受講の掘り起こしのための受講者情報の活用
- ◆県内各地域での学びの場の拡大

## 土佐MBAをより総合的な産業人材の育成研修として進化！

### 土佐MBAの6年目のビックマイナーチェンジ

①個人が必要な内容をフレキシブルに受講できる自由度を保ちながら、ビジネス研修(アカデミー)として学ぶべき分野・科目体系を整理 ②学んだことが実社会でどう役立つのか、次に学ぶべきは何かなど自ら判断できるような流れに。 ③分野ごとに監修講師を配置することで、より一体感のある講義内容に。④ココプラ連続講座を実科に位置づけ、アイデアを磨き具体的なビジネスプランにつなげる取組によりスムーズにつなげる。⑤引き続き、起業や新事業展開しようとする個人の学びを支援。



分野	連携テーマ（担い手の育成・確保）
----	------------------

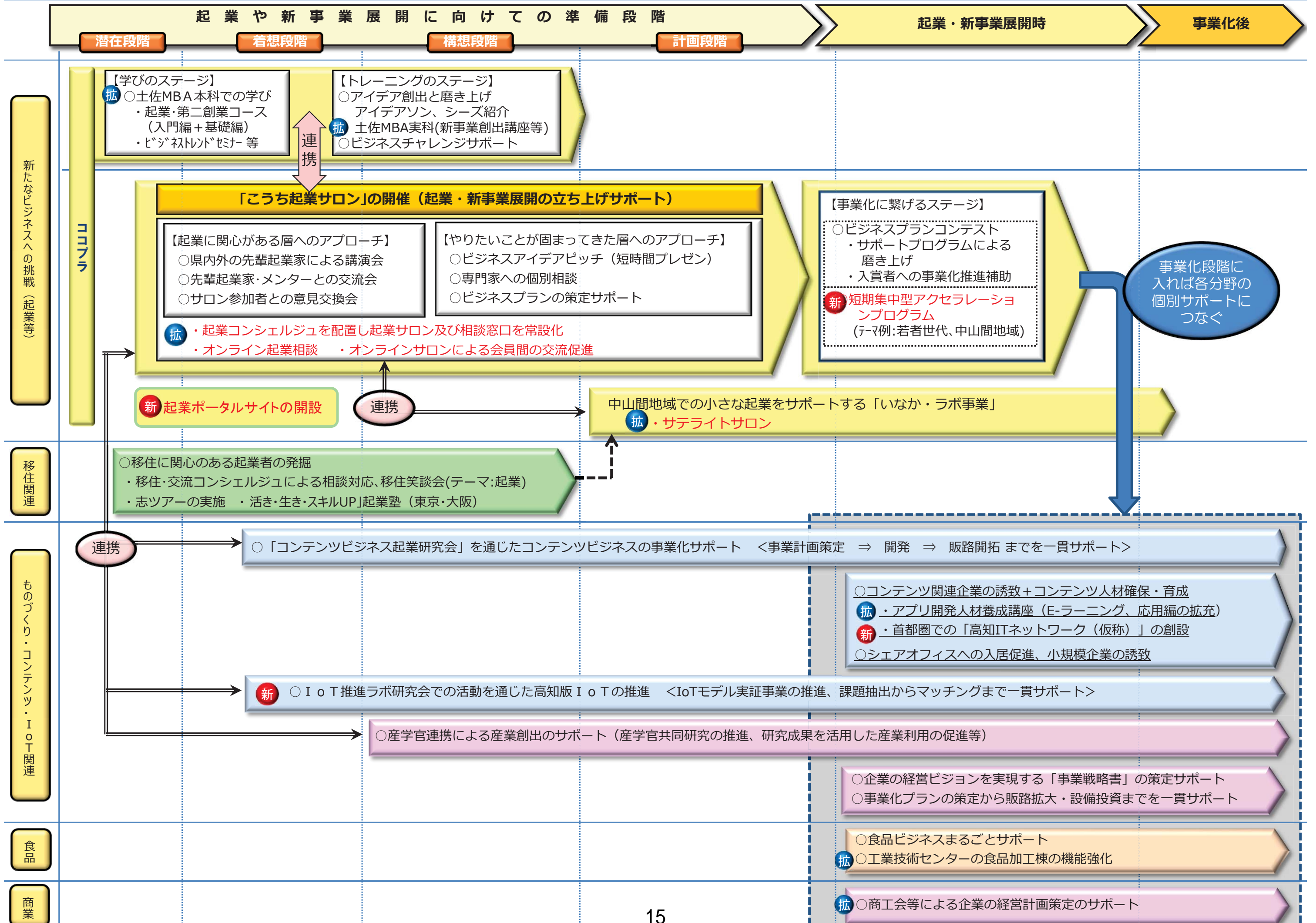
戦略の柱	1 産業人材を育成する
取組方針	2 学びの機会の提供

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【担い手07】</b> ◆産学官民連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の実施（H29拡充）	産業振興の担い手となる人材を育成するために、ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講生のレベルに応じて体系的に習得できる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を産学官民の連携により実施する。 <u>また、社会情勢を含めた事業環境の変化に対応するとともに、より多くの受講層のニーズに合わせるため、カリキュラムの見直しを実施する</u>	土佐MBAの受講者数 出発点： 延べ1,718名(H27)	延べ2,982名 (H28) ↓ 延べ3,000名	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block;">産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の実施</div>				
				産業界：受講しやすい環境づくり、実践事例の紹介（研修講師）、産学官連携会議への参画 県内高等教育機関（高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知高専等）：研修（教育）内容の検討、研修講師、産学官連携会議への参画 NPO等：研修講師 県産学官民連携センター：全体調整、研修運営、土佐MBA相談員の配置等による受講生へのフォローアップ、サテプラ（サテライトプラットフォーム：双方向通信による遠隔講義）の実施等により学びの場を地域に拡大				

# 起業や新事業展開の促進



# 「起業や新事業展開の促進」に向けた展開図



# 連携テーマ(起業や新事業展開の促進)の体系図

分野の目指す姿	持続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる		
分野を代表する数値目標	県のサポートによる起業・新事業展開件数		
	○起業・第二創業件数	100件(H28～H31累計) 150件(H28～H33累計) 250件(H28～H37累計)	
	○新商品開発件数	500件(H28～H31累計) 750件(H28～H33累計) 1250件(H28～H37累計)	

戦略の柱	起業や新事業展開への総合的な支援を抜本強化
------	-----------------------

戦略の方向性	思いをビジネスプランに、そして事業化していくためのサポートを推進
--------	----------------------------------

取組方針「主な」 ◆ 具体的な取組み	(1) 起業(第二創業含む)に関する総合的なサポート	(2) 起業や新事業展開に関する事業立ち上げ前後のサポート
	<p>&lt;全分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>[新規]</b>「こうち起業サロン」を中心とした段階別のサポート             <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業サロンの常設化 起業コンシェルジュの配置、起業へのステップアッププログラムの充実 個別相談の実施(起業経験者・専門家による対応)、オンライン個別相談の実施</li> <li>・起業サロンを補完する取組 テーマを絞った短期集中型の起業加速化プログラムの実施 中山間地域での小さな起業等をサポートするサテライトサロンの設置</li> <li>・起業ポータルサイトによる情報発信</li> </ul> </li> <li>◆ <b>[拡充]</b>ビジネスプランコンテストの開催</li> <li>◆ シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援</li> <li>◆ 土佐MBAによる起業人材育成機能を強化(起業家養成講座)</li> <li>◆ アイデアを生み出し、磨く機能を強化(アイデアソン、連続講座、知財マッチング)</li> <li>◆ サポートプログラムによる磨き上げ(ココプラビジネスチャレンジサポート等)</li> <li>◆ 創業融資メニューの活用促進</li> </ul> <p>&lt;コンテンツ関連分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ コンテンツビジネス事業化支援【再掲】</li> <li>◆ コンテンツ関連企業の立地促進【再掲】</li> </ul> <p>&lt;ものづくり関連分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げへの支援【再掲】</li> <li>◆ 事業化プランの策定から施策開発、販路開拓までの一貫支援【再掲】</li> <li>◆ 建設業の新分野進出【再掲】</li> </ul> <p>&lt;商業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>[新規]</b>商工会等による経営計画の策定への支援【再掲】</li> <li>◆ 新規創業・店舗魅力向上への支援【再掲】</li> </ul> <p>&lt;移住関連分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>[拡充]</b>相談機会の拡充【再掲】</li> <li>◆ 起業・就業マインドを持つ都市部の人材の発掘【再掲】</li> </ul>	<p>&lt;全分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援</li> <li>◆ アイデアを生み出し、磨く機能を強化(アイデアソン、連続講座、知財マッチング)</li> <li>◆ <b>[拡充]</b>ビジネスプランコンテストの開催</li> <li>◆ サポートプログラムによる磨き上げ(ココプラビジネスチャレンジサポート等)</li> </ul> <p>&lt;コンテンツ関連分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>[新規]</b>首都圏高知ITネットワークの構築【再掲】</li> <li>◆ コンテンツビジネス事業化支援【再掲】</li> <li>◆ コンテンツ関連企業の立地促進【再掲】</li> </ul> <p>&lt;ものづくり関連分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>[新規]</b>研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出(高知版IoTの推進)【再掲】</li> <li>◆ <b>[新規]</b>専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援(高知版IoTの推進)【再掲】</li> <li>◆ <b>[拡充]</b>さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援【再掲】</li> <li>◆ 県内での研究成果を生かし、多分野での産業利用を推進するための支援を強化【再掲】</li> <li>◆ 事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げへの支援【再掲】</li> <li>◆ 事業化プランの策定から施策開発、販路開拓までの一貫支援【再掲】</li> <li>◆ 試作開発や製品改良への支援【再掲】</li> </ul> <p>&lt;食品関連分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>[拡充]</b>食品ビジネスまるごと応援事業の強化【再掲】</li> <li>◆ <b>[新規]</b>商品開発や品質管理体制等の支援を強化【再掲】</li> <li>◆ 工業技術センターが行う技術支援の充実【再掲】</li> </ul> <p>&lt;商業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>[新規]</b>商工会等による経営計画の策定への支援【再掲】</li> <li>◆ 新規創業・店舗魅力向上への支援【再掲】</li> </ul>

# 起業や新事業展開の促進の取組のバージョンアップ

＜目標＞ 県のサポートによる起業件数  
 (第2創業含む) ※H28からの累計  
 4年後(H31) → 6年後(H33) → 10年後(H37)  
 100件 150件 250件

H29年度  
25件

起業段階像	現在の取り組み	既存メニュー	課題等
<b>起業潜在層</b> 起業に向けて何かしたいけど・・・？	<b>1.導入・勧誘</b> 各種チャンネルを通じ、タイムリーな情報発信	ホームページ 県広報等 SNS等	<b>情報発信の強化</b> ○起業に関する情報を分かりやすく集約し、タイムリーに発信する仕組みが必要 ○潜在的な起業予備軍を顕在化させる契機となる仕組みが必要
<b>起業着想段階</b> 起業に向けて何かしたいけど・・・？	<b>2.ビジネスアイデアの明確化</b> アイデアの具体化に向けたヒントをサロンでの会員間交流の中から各自で見出す 【交流メンバー】 ・先輩起業家 ・同じ立場の起業家会員 ・サポーター会員	<b>月1回のサロン開催</b> 起業家講演 ピッチ 交流会	<b>相談者へのタイムリーな対応</b> ○起業に関心がある方にとって、相談に行きやすく、親身になって話を聞くことのできる人材との出会いが必要 ○現サロンは、起業への思いや準備状況、年代、職歴などが異なる様々な会員で構成されており、個別ニーズに対応する仕組みが必要 【各段階でクリアすべき内容を明確にし、それに合わせたプログラムを充実】 <b>ネットワークの拡大</b> ○イノベーション創出のため、都市圏や海外とのネットワーク形成も重要 ○起業予備軍（学生含む）の裾野を広げていくことが重要
<b>機密情報等が発生し、個別対応が必要となってくる段階</b>			
<b>起業構想段階</b> やりたいことは一定固まったが、まだ疑問も・・・？	<b>3.ビジネススキームの具体化</b> 事業の核となるビジネススキームへの落とし込みと、課題要因等の特定	<b>個別相談の開催</b> 課題の洗い出し	<b>事業ブラッシュアップへの支援</b> ○事業アイデアを具現化させていくためには起業経験者等による課題の洗い出しが必要 ○商品の試作やサービス試行を重ねながらユーザーの反応やニーズ即したかたちに事業プラン等を変更していくことが必要 ○事業プランの具体化に向けては、確実かつ迅速にPDCAサイクルを回しながら事業をブラッシュアップすることが有効 ○起業経験者等(メンター)によるPDCA管理を中心とした「アクセラレーション型」の起業支援プログラムの導入が重要
<b>起業計画段階</b> より具体的な方向性が見えてきた。	<b>4.ビジネスプランの具体化</b> ビジネススキームを核にしたビジネスプランへの落とし込み 専門家相談により個別の課題解消	<b>個別相談の開催</b> 専門家相談 【サロンとは別の日に事前予約制で実施】	<b>タイムリーな相談対応</b> ○ビジネスプランの具体化に向けては、より多くの専門家の中から、自分に合った信頼できる相手方を見つけ出すことが重要 ○また、タイムリーな相談対応を可能とする仕組みも必要
<b>事業立ち上げ段階</b>			
<b>起業準備層</b>	<b>5.具体的な後押し</b> ビジネスとして立ち上がる段階の事業者に対し、個別支援チーム等による一貫サポート	<b>各部署で一貫サポート</b> 個別支援	<b>各担当部署へのスムーズな橋渡し</b> ○事業担当部署や金融機関等が参画した個別支援チームを編成し、事業者への一貫サポートを実施することが必要

## 施策のバージョンアップ

### 1 「起業ポータル」による情報発信

・高知県内の起業家や各機関の支援施策等の紹介  
 ・支援機関や専門家、先輩起業家との交流を可視化して起業サロンに誘導

**裾野の拡大**

### 2 起業サロンの常設化

**(1) 起業コンシェルジュの設置**  
 ・起業経験等のある人材を「起業コンシェルジュ」として配置  
 ⇒起業相談の対応や事業構想の具体化に向けたサポートを実施  
 継続案件はサポート方針を決定しフォローアップ  
 ・都市圏や海外のベンチャー企業、投資機関とのネットワーク形成

**(2) 起業へのステップアッププログラムの充実**  
 ・起業段階別のプログラムを実施する「分科会サロン」の実施  
 【プログラム例】  
 着想段階：起業動機の深堀り  
 構想段階：仮説検証・アイデア差別化・ニーズ把握  
 計画段階：メンタリングによるPDCA管理

**(3) オンラインサロンの開設**  
 ・オンラインサロンで、日々の会員間の交流を促進

**(4) 個別相談の実施**  
 ・土業等による、起業等の手続きや財務等に関する窓口相談の実施  
 ・起業経験者の起業コンシェルジュによる起業相談の実施（再掲）  
 ・具体的な課題解決に向け、オーダーメイドの個別相談の実施

**(5) オンライン個別相談の設置**  
 ・相談できる県内専門家や相談方法の見える化  
 ・県外の専門家集団とのネットワーク形成

**サロンの補完**

### 3 起業サロンを補完する取組

**(1) アクセラレーションプログラムの実施**  
 ・「若者世代」や「中山間地域」などテーマをしぼり、加速度的に起業に向けて取り組む **短期集中型プログラムの実施。**

**(2) サテライトサロンの設置**  
 ・移住支援団体等と連携し、中山間地域での起業等をサポート  
 ・地域のニーズや困りごとと起業希望者のマッチング及びビジネス化のサポート

**(3) ビジネスプランコンテストの開催**  
 ・「高知家ビジネスプランコンテスト」の開催及び入賞者へのサポート（補助金・専門家派遣等）

＜目標＞ 会員数(うち起業家)  
 (H28) (H29)  
 87人 → 300人  
 (49人 → 200人)

＜目標＞ 延受付件数:480件  
 継続サポート件数:180件

＜目標＞ 相談対応件数:150件  
 (うちオンライン:50件)

＜目標＞ 参加者:30人

＜目標＞ 参加者:120人

**起業までのサポートの流れ**

起業コンシェルジュ等による相談対応(カルテ作成)

サポート方針案の作成

サポート会議での方針決定

サポートチーム編成

段階別プログラムの実施

個別相談

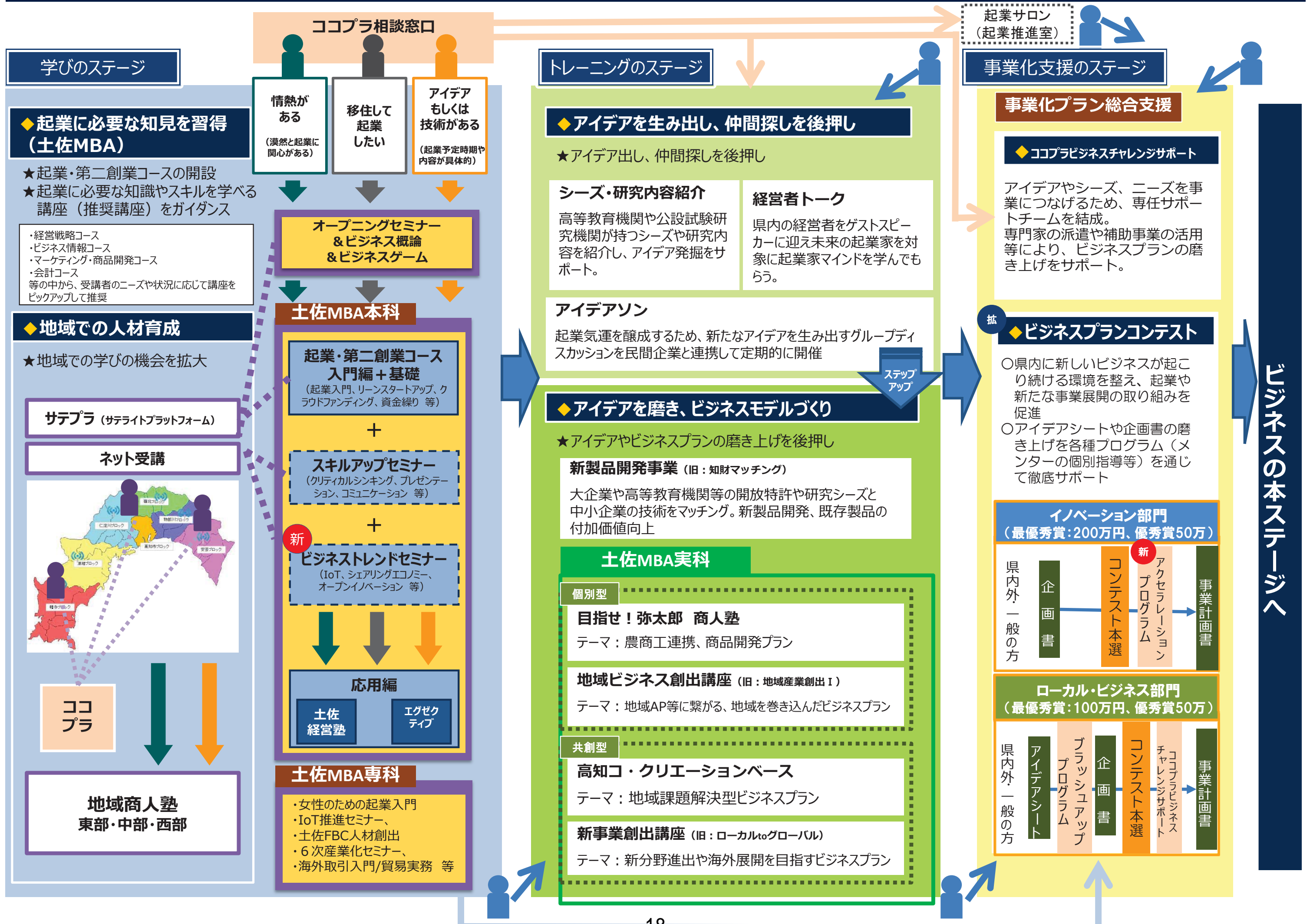
段階別プログラムで見えてきた課題を個別相談で解消

段階別プログラムの実施

ビジネスプランの完成

事業立ち上げ

# 土佐MBAをベースとした起業化プロセス



## 第3期産業振興計画 3つのポイント

- 1 地産外商公社をエンジンとした外商の支援や輸出の本格化及び生産管理の一層の高度化
- 2 地域産業クラスターの形成における県内企業の規模拡大や県外からの立地促進による食品加工群の集積
- 3 高度な加工技術を用いた研究から試作品開発、最終商品化までの一貫支援による食品産業全体のレベルアップ

<販売額の動きからみた企業分析> \*表示の%は、主要377企業を工業技術センターが評価・分類した割合\*

企業規模 (販売額別)	現状と課題	
	下降傾向	上昇傾向
～1億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇事業計画が確立できていない (15%)</li> <li>◇必要最小限の製品検査体制も不十分</li> <li>◇新商品開発力が弱い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇小規模だがブランド確立 (39%)</li> <li>◇さらなる事業の拡大が必要</li> <li>・新商品開発、品質管理、設備投資、人材育成、販路拡大などトータルした事業計画が必要</li> </ul>
1～5億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇旧態依然とした生産・品質管理体制 (12%)</li> <li>◇生産原料の確保ができていない</li> <li>◇新商品開発力が弱い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇市場ニーズに対応した新商品開発 (17%)</li> <li>◇県内原材料の確保と品質管理</li> <li>◇さらなる事業の拡大が必要</li> </ul>
5億円～	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇市場ニーズに反応できていない (7%)</li> <li>◇品質管理が脆弱</li> <li>◇設備投資が不十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇市場動向を見据えた先駆的な商品づくり (10%)</li> <li>◇積極的な設備投資</li> <li>◇原材料の確保は県外や海外からも調達 県内調達の増加が課題</li> </ul>

### 現状

- ・自社での商品開発力が弱く、市場に十分対応できていない
- ・HACCP対応など、企業の品質・衛生管理が十分できていない
- ・工業技術センターの試作設備は、食品衛生法の規程をみたしておらず、営業許可が取得できない（販売できない）
- ・県内の食品食製造機器メーカーの新商品開発が進んでいる

### 課題

- ・新技術活用などによる、市場に対応した高付加価値商品の開発
- ・品質管理の強化による大手企業等との取引の拡大
- ・工業技術センターの設備環境を営業許可が取得できるように改善し、展示会等での試験販売や市場調査等の実施
- ・食品製造機器メーカーと食品企業等との企業間連携の推進

## 新食品加工棟（食品オープンラボ）の設置（H31完成予定）

オープンラボ機能

### ◆食品加工の高度化

- ◇新商品開発の強化
  - ・最新機器の整備
  - ・試作品の営業許可の取得
  - ・機能性食品開発室の設置
  - ・官能評価室の設置
  - ・企業等の開発スペースの確保
- ◇品質管理体制の強化
  - ・自主検査支援室の設置
  - ・HACCP環境の整備
- ◇県内ものづくり企業の技術や機器の活用
  - ・食品製造機器の試運転、試作スペースの確保

### ◆新商品開発の強化・試作品の営業許可の取得

- ①新たな機器設備を整備し、消費者ニーズ等に対応した新商品開発を強化
- ②企業や大学ができるスペースを確保し、新たな加工技術等による製品開発
- ③食品衛生法に基づく生産環境を整備し、試作品の営業許可の取得、展示会等での試験販売の実施

### ◆企業の品質管理体制の強化

- ①企業の自主検査体制の確立に向けた支援の強化
- ②HACCP対応の新たな生産設備を活用した現場研修を実施

### ◆食品関連企業とものづくり企業との連携強化

- ①本県オリジナル食品製造機器を利用した高付加価値製品の開発
- ②試運転や試作を通じ、本県食品製造機器の設備導入を促進

### ◆めざす成果

- ①県産素材の成分解析等により、採れたてのフレッシュ感のある商品開発
- ①食味分析等により、一流シェフの醸す高級感テイストなどの商品開発
- ①自社商品の味や香りなどを科学的に把握し、バイヤーや消費者にPR
- ②県産材の機能性を活用した市場提案型の商品開発
- ③展示会等での試作品販売により、商品改良やコスト計算などにつなげる

食品産業の拠点機能

### ◆拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

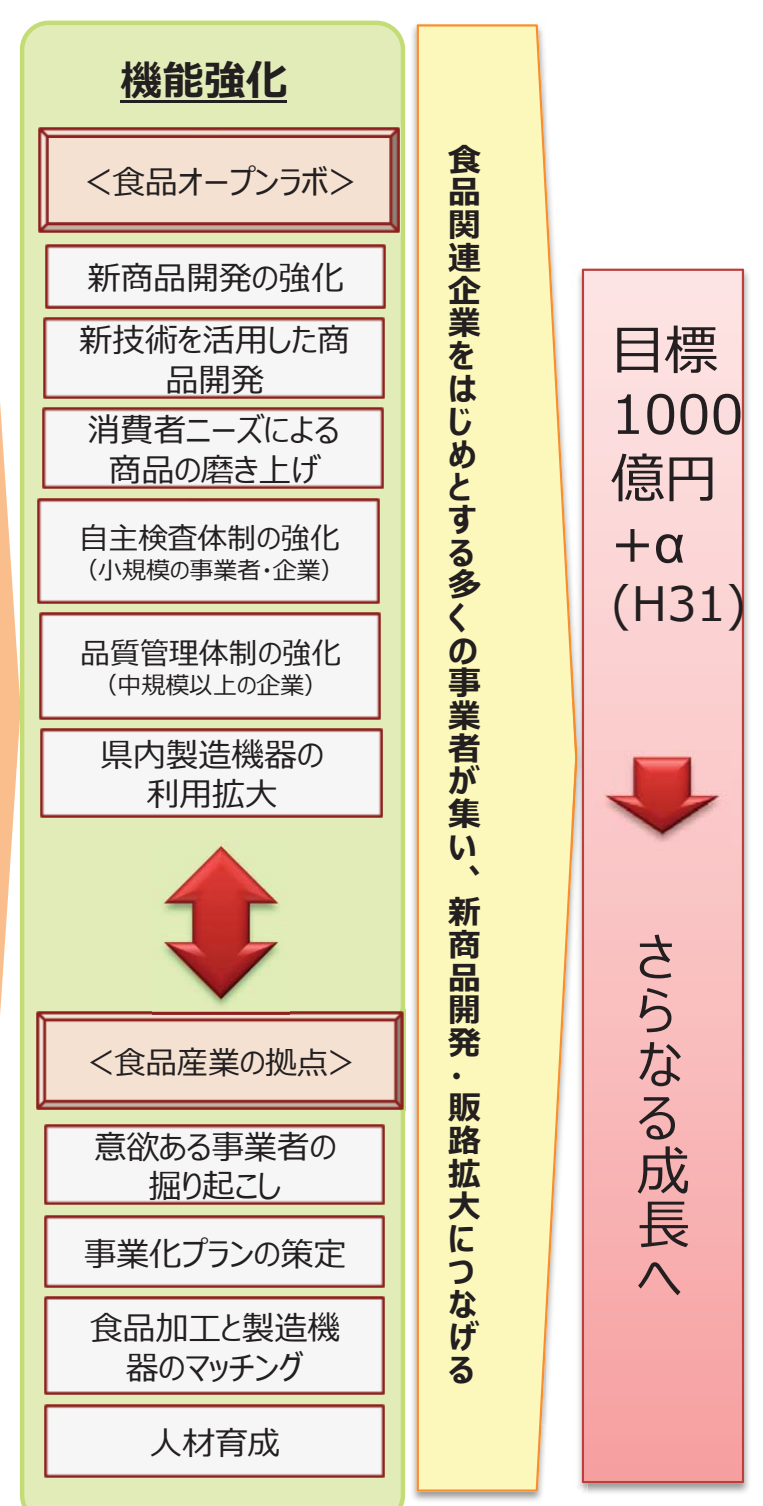
- ◇事業化プランの策定
- ◇産学官連携拠点

### ◆事業化プランの策定

- ①食品ビジネスまるごと応援事業等による事業化プランの策定支援
- ②食品に関する商品開発の土壌づくり、人材育成及び情報交換などを行う産学官連携拠点の整備

### ◆めざす成果

- ①意欲ある事業者の掘り起こしと事業化プラン策定支援
- ②各企業等の強みと強みをつなぎ新事業展開
- ②食品関連産業人材の育成



H29 工業技術センター 現食品加工棟の補強

<先行実施する機能強化>

- ◇食品営業許可を取得できるよう現食品加工棟の改修
  - ・飲料水製造業を予定
  - ・素材洗浄室、加工室、検品室等の設置、試作機器の整備
- ◇先行活用できる機器の導入
  - ・品質管理の高度化、消費者ニーズに対応した商品開発、高度分析技術を活用した研究開発の推進 など

設備機器の利用促進

・加工実習、衛生管理実習、商品開発講習など、食品オープンラボや導入機器の利用者の裾野の拡大と利用促進（利用数の増大）を目指す。

◆オープンラボ機能（1F）

<食品製造技術分科会>

果汁利用、調味料、菓子、惣菜など

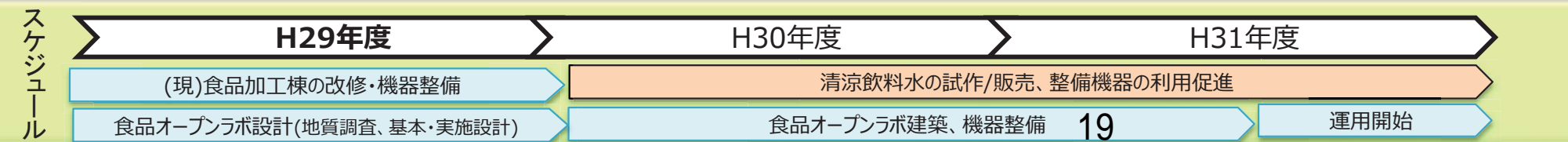
加工実習、衛生管理実習、商品開発講習など

◆イノベーションラボ機能（2F）

<食品価値高度化分科会>

品質管理、感性評価、高度分析など

機器を使った分析講習、微生物試験、機能性等高度分析



## 県内の現状と課題

- 本県産業の拡大再生産に向けて、人口減少による担い手不足がボトルネックとなっている。
- 以下の事由により、IoT分野に関心がもてなかったり、IoT導入を躊躇している。
  - ①県内事業者の多くは、I T 活用が限定的。
  - ②県内情報産業は、課題を持つ現場の情報（実情）を把握できていない。
  - ③成功事例がオープンにされておらず、情報が無い。

## IoT活用のねらい

各産業分野の「人手不足」「生産性向上」という課題や防災対策等に対し、IoT活用による課題解決・対策強化を図る。

※IoTとは Internet of Things = IoT (モノのインターネット)

- インターネットにパソコン類以外の様々な"モノ"を接続すること。
- "モノ"をインターネットにつなぐことにより、離れた"モノ"の状態を知ることや離れた"モノ"を操作することが可能となる。
- これまでインターネットに接続されていなかった自動車や家電、電力メーター、産業機器やインフラ等がインターネットにつながることで新たな製品やサービスの創出が期待される。

普及啓発  
個別相談

◎モデル実証事業  
◎課題抽出

プロジェクト創出

プロジェクト自立化

自走

## ◎ I o Tモデル実証事業

- IoT推進プロジェクトマネージャーを中心としたコンソーシアムによるIoT実証モデル構築
- 工業技術センターによるIoT技術実証研究
  - ・工場内生産システム開発
  - ・鳥獣被害対策へのIoTの活用



## ◎課題抽出

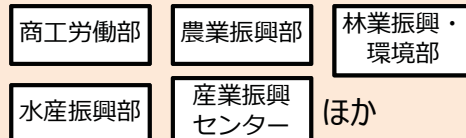
- ・研究会メンバーに参加を募り、農・林・水・防災等の現場訪問



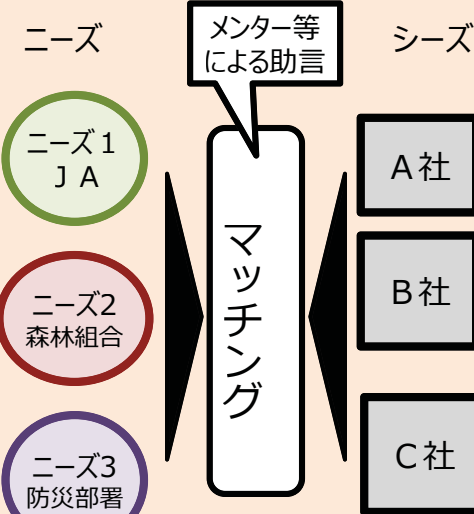
- ・課題抽出アドバイザーによる現場の課題抽出



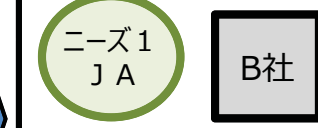
- ・関係部局等によるIoT案件発掘



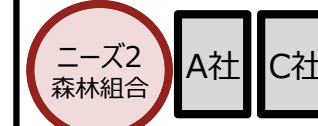
## ◎研究会員同士によるニーズとシーズのマッチング



## プロジェクトI



## プロジェクトII



## プロジェクトIII



県内企業で対応できない場合、経産省マッチングイベント等により県外企業とマッチング

- 国のメンター派遣制度
  - ・地方版IoT推進ラボ選定地域に対する経済産業省からの派遣

## 新 IoT推進アドバイザーによる支援

- ・プロジェクト推進上の具体的課題（知的財産・技術等）にアドバイス

## ○公設試による支援

- ・共同研究、実証実験

## ○関係部局等による支援

## 【補助制度】

- 国
  - ・経済産業省、農林水産省 等
- 県
  - ・ものづくり産業強化事業費補助金（製品の試作開発、設備投資）
  - 新 IoT技術開発促進事業費補助金（システム・サービスの試作開発）

○プロジェクトがビジネスとして自立化

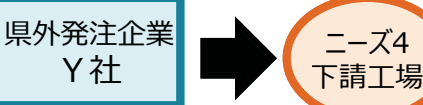
○高知発のIoTシステムを県内へ地消、県外・海外へ外商

## 新 人材育成

- ・土佐MBAにおいて、収集したデータを分析しビジネスモデルを提案するためのIoT技術教育の講座を開講

## ◎ものづくり企業によるIoT導入

- ・発注企業のスマート工場対応要請



- ・IoT搭載製品の開発
- ・自社のスマート工場化



○メンター・アドバイザー等による要望に応じた支援



関連団体との連携による情報発信、サポートを実施

(情報産業協会、工業会、製紙工業会、農業協同組合中央会、森林組合連合会、漁業協同組合、大学・高専、産学官民連携センター)

充実のポイント

ポイント1

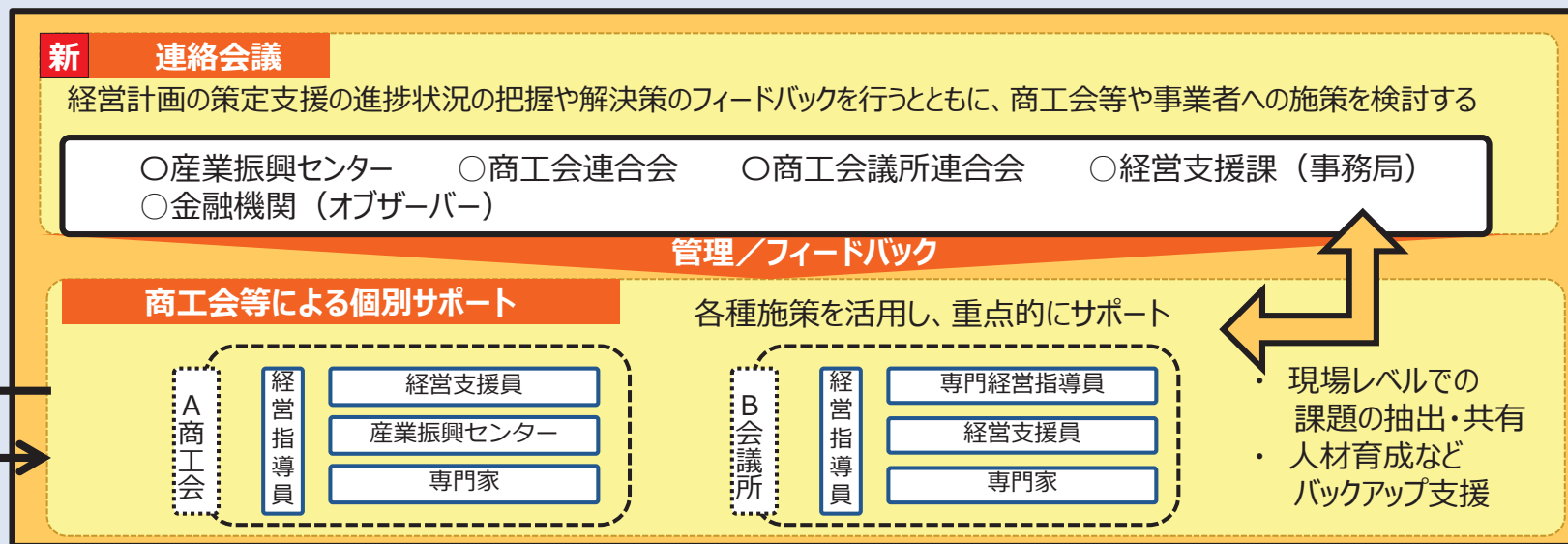
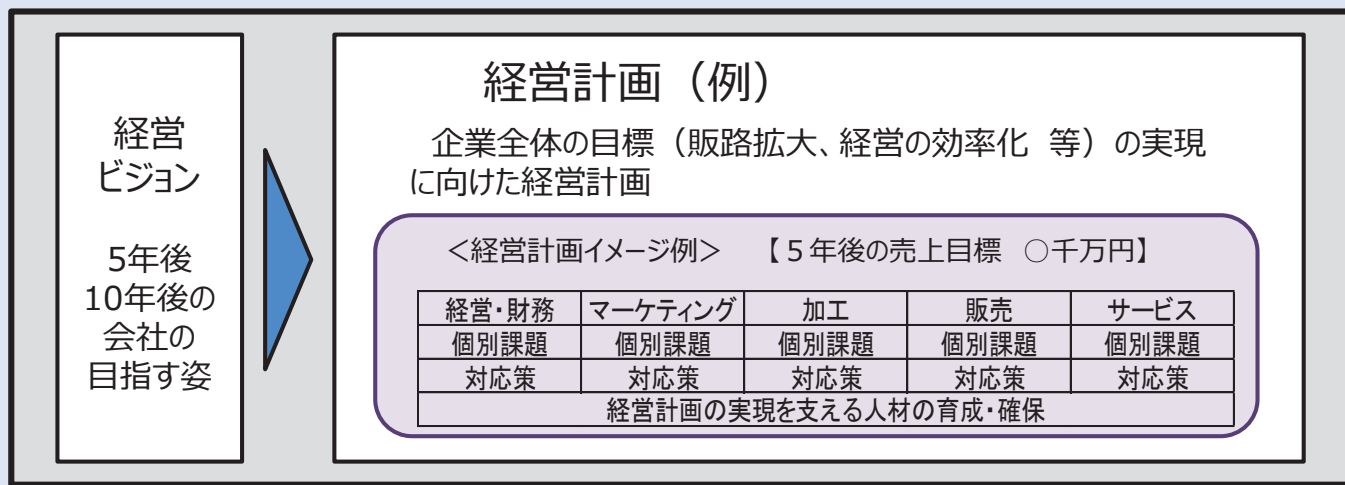
- 商工会や商工会議所（以下、「商工会等」）が、伴走型支援により小規模事業者等の経営計画の策定や事業展開をサポートし、経営力の強化を目指す
- 経営支援課を事務局とし、産業振興センター、商工会連合会、商工会議所連合会をメンバーとし、金融機関をオブザーバーとする連絡会議を設置し、商工会等の活動の進捗状況の把握や解決策のフィードバックを行うとともに、事業者に通ずる課題を吸い上げ、施策を検討する

ポイント2

- 商工会等が経営発達支援計画の認定を受け、サポートをさらに強化

ポイント1

**新** 連絡会議を設置し、商工会等が行う計画策定の支援を積極的に推進



相談・方向付け

経営計画策定

事業展開

経営力の強化

相談窓口

県・産振センター

商工会等

25商工会、6商工会議所  
（経営指導員81人体制）

- よろず支援拠点（国）
- 地域の頑張る人づくり事業（県）
- こうち起業サロン（県）
- 土佐MBA（ココプラ）
- ものづくり総合相談窓口（センター）

- こうち起業サロンによる起業計画の磨き上げ（県）
- 事業戦略支援会議による事業戦略の策定支援（センター）

- 経営改善普及事業（窓口相談、巡回指導、セミナー開催等）
- 消費税軽減税率対策（窓口相談・国）

- 経営改善普及事業
  - ・経営計画の策定支援
  - ・経営革新計画の策定支援（国）
  - ・経営力向上計画の策定支援（国）
  - ・小規模事業者持続化補助金交付申請の作成支援（国）

相談窓口

- よろず支援拠点（国） 事業承継・人材確保センター（県）

専門家派遣

- 産業振興アドバイザー制度（県） 小規模事業者等支援事業（県）

補助金

- チャレンジショップ事業（県） 空き店舗対策事業（県） 店舗魅力向上事業（県）
- 経営革新支援事業費助成金（センター） 販路開拓支援事業費助成金（センター）
- ものづくり産業強化事業費補助金（県） ものづくり競争力強化支援事業費助成金（センター）

融資

- 産業振興計画推進融資（県）

相談窓口

- 経営改善普及事業 消費税軽減税率対策（国）

専門家派遣

- 消費税軽減税率対策（国）

補助金

- 小規模事業者持続化補助金（国） ものづくり補助金（国）

融資

- マル経融資（国） 日本政策金融公庫 商工中金

【目指す姿】

経営指導員の伴走型支援により、売上増、営業利益増など、小規模事業者の経営力が強化

地域の需要にきめ細かく対応できる小規模事業者が増えることで、地域の雇用の下支えや、地域経済の活性化につなげる

- 企業毎に経営指導員が一貫してサポート
- 経営計画の策定・事業展開を伴走型支援によりサポート
- ものづくり補助金に加点される経営力向上計画、事業計画が含まれる持続化補助金にも取り組む

**新** 連絡会議で全体の進捗状況を把握するとともに、解決策をフィードバック  
○経営発達支援計画の認定を受け、外部アドバイザーなどを積極的に活用

ポイント1

ポイント2

関連団体との連携をより一層密にし、より効果を発揮する  
（市町村、金融機関、中小企業団体中央会、中小企業家同友会 等）

**ポイント**  
 ○ 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営力の強化に資する経営計画の策定および事業展開の支援を後押し  
 → 県域および地域レベルで商工会・商工会議所との連携体制を構築して、産業振興計画の施策を効果的に活用しながら、経営計画の策定ならびに事業展開を強力にサポート

連絡会議の役割

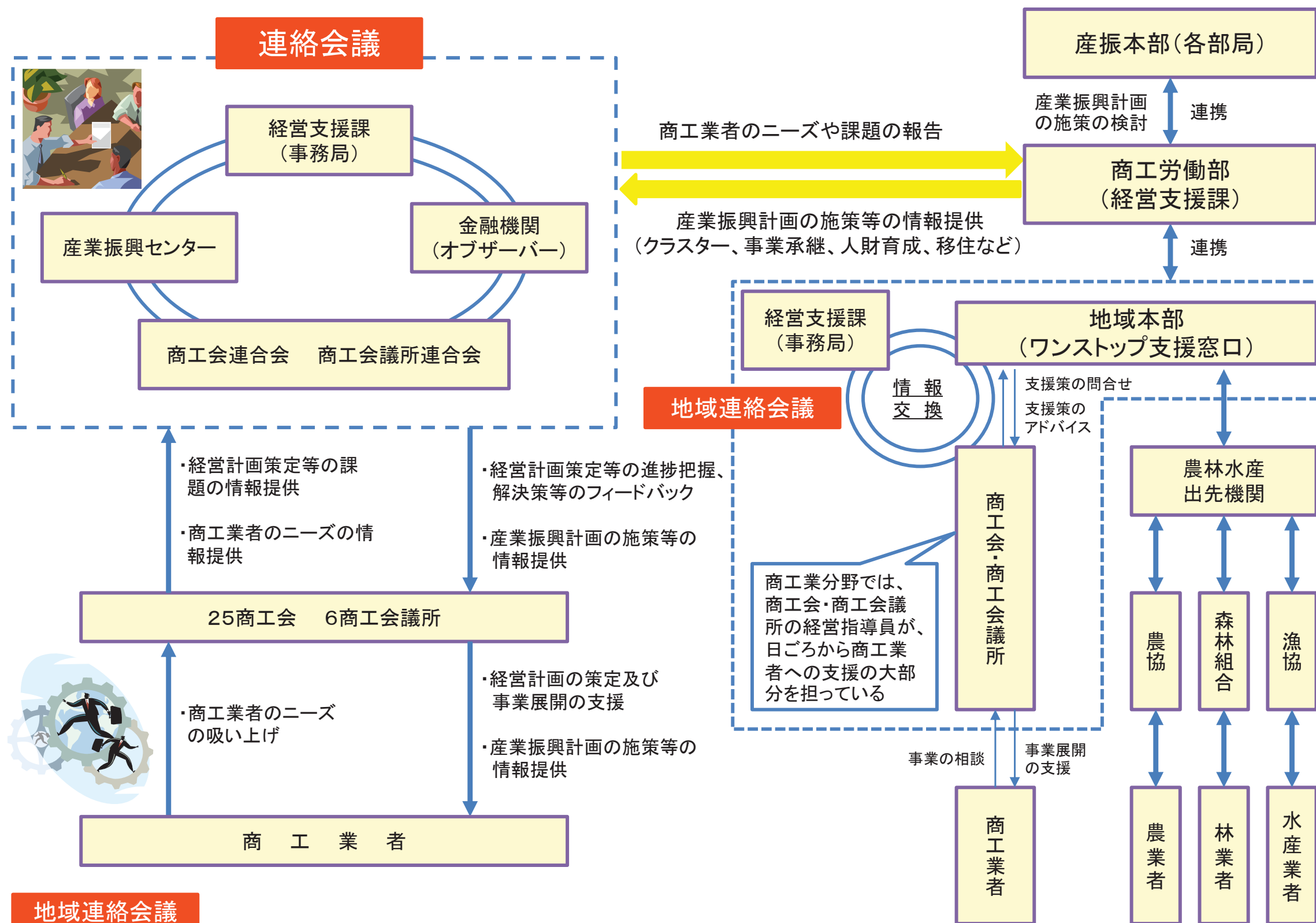
- 商工会・商工会議所による経営計画の策定や事業展開の支援の進捗状況、課題を把握し、解決策等をフィードバック
- 商工業者のニーズや課題を把握
- 産業振興計画の施策等の情報を商工会・商工会議所並びに商工業者に提供

連絡会議の運営

- 経営支援課が事務局となり、産業振興センター、商工会連合会、商工会議所連合会をメンバー、金融機関をオブザーバーとする
- 年3回程度開催
- 必要に応じて関係部署が参加

期待される効果

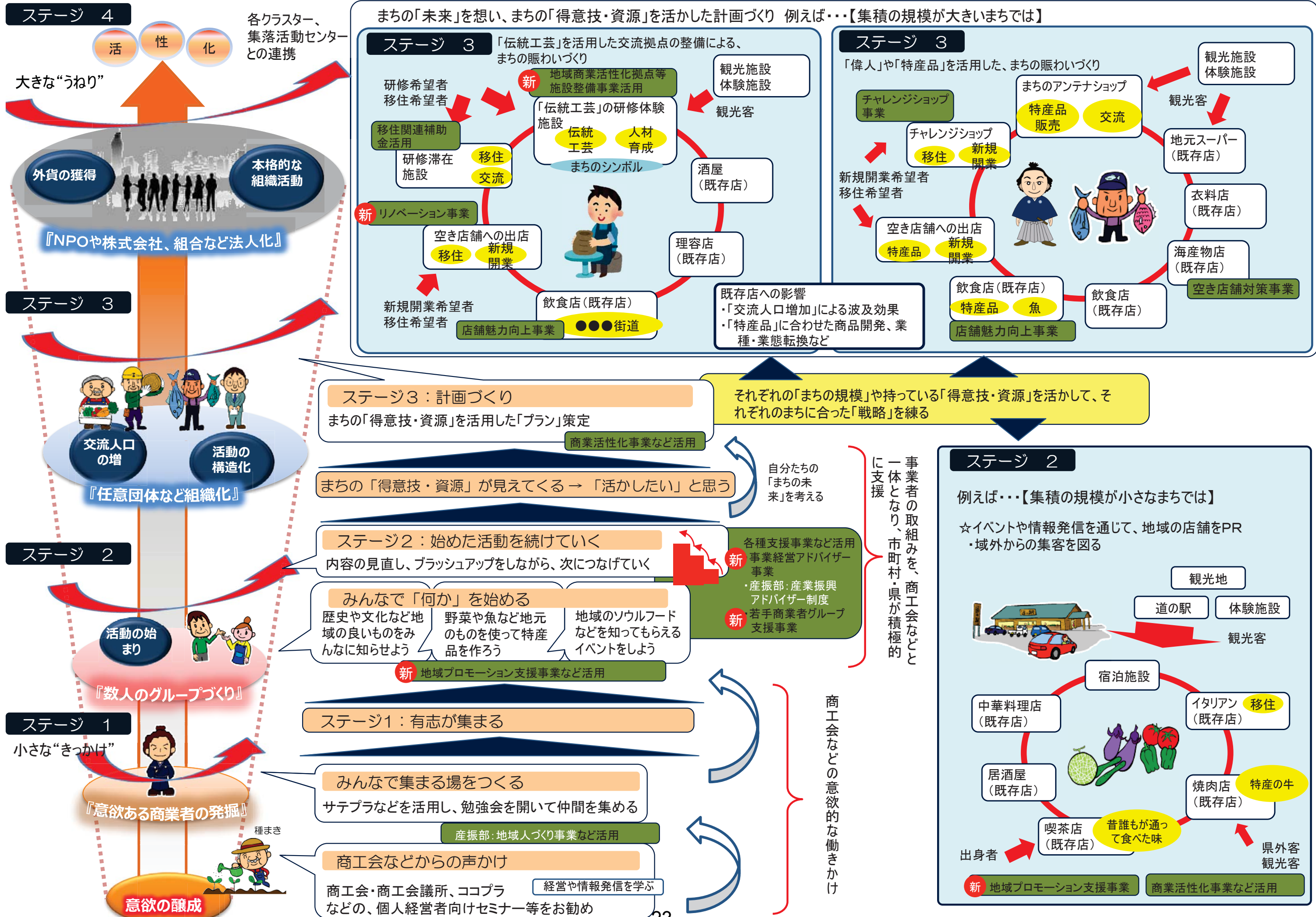
- 商工会・商工会議所による経営計画の策定等の支援をサポートすることにより、小規模事業者の計画策定等が広範に進み、経営力が強化される
- 施策の検討に当たり、商工業者のニーズが反映される
- 産業振興計画の施策を効果的に活用することで、商工業者の取組が進む



地域連絡会議

役割	運営	効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業者の現状や課題についての情報を共有し、支援策等をアドバイス</li> <li>・地域の産振事業の情報共有</li> <li>・商工業者のニーズや課題を把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援課が事務局となり、商工会・商工会議所、地域本部がメンバー</li> <li>・地域本部会議等に合わせ、開催</li> <li>・必要に応じて関係部署が参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な支援策のアドバイスにより、産業振興計画の施策を効果的に活用した、商工業者の取り組みが進む</li> <li>・商工業者への支援策を共有することにより、支援スキルが向上する</li> </ul>





◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【起●】</b> <b>◆「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート (H29新規)</b>	起業について検討を始めたばかりの方やビジネスプランがある程度固まってきた方々に対するサポート体制を強化するため、「こうち起業サロン」を開設し、各々の思いや準備状況に応じたサポートを実施する。 また、起業や新事業展開にチャレンジする人を応援し、官民協働でサポートしていく土壌づくりも行う。	・こうち起業サロンの会員数	- ↓ 400会員	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;">事業アイデアの具体化や磨き上げをサポート</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>県起業推進室: 起業希望者、先輩起業家、起業をサポートする方々が集い、起業や新たな事業展開に取り組むことを応援するプラットフォーム(こうち起業サロン)を運営し、会員の準備段階等に応じたサポートプログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流機会の提供、メンタリングの実施(起業コンシェルジュ設置、起業段階別プログラム「分科会サロン」の実施)</li> <li>・個別相談の実施(専門家や起業経験者等による相談対応、オンライン個別相談の開設)</li> <li>・短期集中型の事業化支援プログラム(アクセラレーションプログラム)の実施</li> <li>・移住支援団体等と連携したサテライトサロンの設置</li> </ul> <p>県関係部局: 起業や新事業展開に関心のある方を「こうち起業サロン」に誘導                      産業支援機関: サポーター会員として新たなチャレンジ(起業や新事業展開の取組み)への助言・伴走支援、各機関への相談者に対し「こうち起業 サロン」の取組紹介</p> </div>				
<b>【起05】</b> <b>◆ビジネスプランコンテストの開催 (H29拡充)</b>	県内に新しいビジネスが起り続ける環境を整え、起業や新たな事業展開の取組を促進するために、ビジネスプランコンテストを開催する また、入賞プラン等に対して、磨き上げのプログラムの提供、補助事業の活用等によるプランの事業化をサポートする	ビジネスプランコンテストへの応募件数  出発点: 15件(H27)	15件(H27) ↓ 60件	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;">ビジネスプランコンテストの開催</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>連携協定企業 : ビジネスプランコンテストの共催、審査員のフォロー                      県産学官民連携センター : 全体調整、ビジネスプランコンテストの運営</p> </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px; margin-top: 10px;">入賞プラン等の事業化に向けた支援</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>県産学官民連携センター : 全体調整、入賞したビジネスプラン等の事業化に向けたフォロー</p> </div>				